

中小企業の振興に関する施策の実施状況報告書
(平成 30 年度)

令和元年 9 月

兵 庫 県

目 次

1	報告の趣旨	1
2	概況	1
3	中小企業施策の実施状況	3
	「産業力」強化戦略	
	プロジェクト1 世界に誇る先端科学技術基盤を生かした成長産業分野での飛躍	3
	プロジェクト2 多彩な産業・人材集積を生かした異業種交流などによる企業・産業の変革	7
	プロジェクト3 日本の縮図・兵庫がリードする生活や地域を支える産業の活性化	19
	「人材力」強化戦略	
	プロジェクト4 若者・女性・高齢者・障害者などの能力が生かせる働く場の確保・創出	24
	プロジェクト5 ものづくり体験や教育・職業訓練を通じた職業能力の向上	30
	プロジェクト6 仕事と生活のバランスの推進による働きやすい環境づくり	32
	「国際力」強化戦略	
	プロジェクト7 充実した国際交流基盤を核とした世界で活躍できる企業・人の創出	35
	プロジェクト8 国際性豊かなビジネス・生活環境の発信による世界からの企業・人の誘致	36
	プロジェクト9 歴史ある国際交流の積み重ねを生かした世界との取引環境の整備	37
4	条文別施策一覧	38
5	成果指標の進捗状況一覧	42
	<参考資料>	
	中小企業の振興に関する条例（平成27年兵庫県条例第44号）	46

1 報告の趣旨

○平成 27 年 10 月に施行した中小企業の振興に関する条例（以下「条例」という。）は、中小企業が地域の経済及び雇用を支え、地域社会の担い手として重要な役割を果たしていることに鑑み、中小企業の振興の基本となる事項を定め、県が講ずる施策分野として、中小企業の支援体制等の強化、事業活動を担う人材の確保及び育成、雇用環境の整備、新たな事業の展開等の促進、販路の拡大支援、受注機会の増大、創業等の促進、事業の承継の促進、地場産業の振興、商店街の活性化を規定している。

○ひょうご経済・雇用活性化プラン（平成 26～30 年度、以下「プラン」という。）のうち中小企業の振興に関する部分を、条例第 9 条第 1 項に規定される中小企業の振興に関する計画とし、中小企業の振興に関する施策を総合的に推進している。この報告では、条例第 23 条に基づき、平成 30 年度における中小企業の振興に関する施策の実施状況について、プランの体系に沿って明らかにする。

2 概況

(1) 「産業力」強化戦略（条例第 11、14、15、16、17、18、19、20 条）

中小企業の支援体制の強化、新たな事業の展開等の促進、販路拡大支援、受注機会の増大、創業等の促進、事業承継の促進、地場産業の振興、商店街の活性化に取り組んだ。

プロジェクト 1 世界に誇る先端科学技術基盤を生かした成長産業分野での飛躍

AI・IoTをはじめ今後成長が見込まれる次世代産業分野での成長を促進するプロジェクトを展開した。また、金属新素材研究センターの開設準備をはじめ、産業競争力の強化や産学官連携の推進に資する基盤・環境を整備した。県内全域での企業立地を幅広く促進するため、立地促進事業等の申請期限を延長するとともに、長期にわたる空き床への入居を支援した。

プロジェクト 2 多彩な産業・人材集積を生かした異業種交流などによる企業・産業の変革

中小企業の技術力を強化するとともに、優れた技術、ノウハウを持つ企業の知名度をあげ、他社との連携による製品開発や新たなサービスの創出、販路拡大等を図るため、広報、展示会等への出展、異業種交流への支援を行った。また、但馬地域のものづくりの支援拠点として、ものづくり支援センター但馬を開設した。

地場産業のブランド力強化に向けた新技術開発や人材育成、販路開拓支援を行ったほか、多彩な主体による起業・創業や企業の第二創業を促進するための支援に加え、「起業プラザひょうご」により起業家の裾野拡大・育成を促進した。

プロジェクト 3 日本の縮図・兵庫がリードする生活や地域を支える産業の活性化

商店街が地域と一体化してにぎわいを創出するイベントなどを支援するとともに、共同施設の改修、空き店舗の活用、事業承継の支援を行った。

本県特産品のブランドイメージ向上定着に向けプロモーションを実施した。

(2) 「人材力」強化戦略（条例第 12、13 条）

事業活動を担う人材の確保及び育成、雇用環境の整備に取り組んだ。

プロジェクト 4 若者・女性・高齢者・障害者などの能力が生かせる働く場の確保・創出

人手不足が深刻化するなか、第 2 新卒者を含めた若者の県内就職及び定着を促すため、「ひょうごで働こう！プロジェクト」の推進により、若手社員の奨学金返済を支援する中小企業への補助や大学生に対する就職支援、兵庫の優れた企業の情報発信、若者と企業とのマッチングを実施した。

また、女性や高齢者、障害者の雇用就業の機会を拡大するため、セミナーの開催や企業に対する補助を行った。

プロジェクト 5 ものづくり体験や教育・職業訓練を通じた職業能力の向上

技能士の技能向上、若年労働者の職業能力開発を促進するため、全国技能グランプリ兵庫大会を開催した。職業能力開発校等においては、離転職者、企業在職者等に対し多様な職業訓練を実施した。また、ものづくり大学校における中学生等へのものづくり体験の機会提供に加え、最先端技術に対応可能な技術者の確保に向け中核的技術者の育成、若者の技能検定受検促進に取り組んだ。

プロジェクト 6 仕事と生活のバランスの推進による働きやすい環境づくり

仕事と生活のバランスに配慮した働きやすい環境づくりに向け、政労使一体となったワーク・ライフ・バランスを推進するため、「ひょうご仕事と生活センター」を中心に、普及啓発・情報発信、相談・研修に加え、環境整備に対する補助を行った。また、中小企業の人材確保に向けた取組に対する支援を行った。

(3) 「国際力」強化戦略（条例第 11、14、15 条）

中小企業の海外事業展開に向けた支援体制の強化、新たな事業の展開等の促進、販路拡大支援に取り組んだ。

プロジェクト 7 充実した国際交流基盤を核とした世界で活躍できる企業・人の創出

ひょうご海外事業展開支援プロジェクトの推進による海外市場への販路拡大等を支援したほか、ベトナム・ホーチミン市等へのビジネスミッション派遣などを通じた新興国等との経済交流の強化に取り組んだ。

プロジェクト 8 国際性豊かなビジネス・生活環境の発信による世界からの企業・人の誘致

在日外国経済団体とのネットワーク強化により、外資系企業の県内進出、県内での投資や定着を促進した。また、県内企業の海外進出支援に必要な人材の確保のため、企業による留学生の活用を促進した。

プロジェクト 9 歴史ある国際交流の積み重ねを生かした世界との取引環境の整備

姉妹・友好州省を集めたサミットを開催するとともに、ワシントン州、ブラジルに友好訪問団等を派遣し、経済セミナー等を開催するとともに、本県の PR を推進した。

3 中小企業施策の実施状況

戦略Ⅰ 兵庫の強みであるものづくり産業とサービス産業のバランスのとれた「産業力」強化戦略

プロジェクト1 世界に誇る先端科学技術基盤を生かした成長産業分野での飛躍

1 成長産業の創出に向けた科学技術基盤の活用と規制緩和等の促進

(1) 次世代産業の創出

① ひょうご次世代産業高度化プロジェクトの推進

兵庫県次世代産業雇用創造プロジェクト（H27～29）で推進してきた分野（航空・宇宙、ロボット、環境・次世代エネルギー、先端医療）に加え、AI・IoTによる生産工程の高度化や新たなサービスの創出を推進するプロジェクトを展開

ア AI・IoT分野

製造現場等へのIoT導入に向けた環境整備や人材育成の経費を助成 等
・ IoT・AI・ロボット導入支援事業 等

イ 航空・宇宙分野

企業の航空機産業参入に不可欠な認証取得や非破壊検査等研修の経費を助成
・ 航空機分野参入促進事業

ウ ロボット分野

専門家派遣等によるロボット活用の普及促進と企業の試作経費を助成 等
・ ロボット実用化・普及促進事業

エ 環境・エネルギー分野

参入促進セミナーの開催、企業の試作開発や研修の経費を助成 等
・ 水素等次世代エネルギー・環境分野参入促進事業

オ 健康・医療分野

企業によるワーキンググループに対する専門家の指導・助言や、企業の試作開発・認証取得の経費を助成 等

【H30 年度実績】 雇用創出数：584人

② 金属新素材研究センターの開設

金属素材の製造・加工企業が集積する「ひょうごメタルベルト（播磨～阪神）」の発展のため、県立工業技術センターのサテライトとして、研究・開発拠点を設置

○研究内容 硬度・延性・微細加工性に優れた金属材料、3D造形技術の開発

○設置場所 県立大学姫路工学キャンパス

○整備機器 電子ビーム式金属用3Dプリンタ、レーザービーム式金属用3Dプリンタ、合金作製装置・粉末作製装置、分析装置

③ 航空産業非破壊検査トレーニングセンターの運営

県内航空機関連産業の競争力強化、受注拡大等を促進するため、航空機部品等の製造に必要な非破壊検査員を養成するトレーニングセンターを運営

○設置場所 県立工業技術センター

○講座内容 浸透探傷検査 (PT)・磁粉探傷検査 (MT)・超音波探傷検査 (UT) の
座学・実習訓練による検査員の養成

【H30 年度実績】 受講者数：12 人

(2) 科学技術基盤の民間活用の推進

① スーパーコンピュータ「京」の産業利用への支援

「京」の産業利用を促進するため、FOCUS スパコンの利用提供など、高度計算科学
研究支援センターを拠点に展開される企業の技術高度化やシミュレーション技術の
普及啓発等を支援

【H30 年度実績】 FOCUS スパコンを利用した研究開発企業数：174 社

② 放射光利用促進事業

県主導で戦略的なビームライン運営を実施し、放射光科学、マテリアルズ・インフ
ォマティクス^{*}、材料科学の融合による新技術・新材料開発を推し進めるとともに、
ニュースバルの産業利用を促進

※膨大なデータの解析から帰納的に新たな材料設計の指針を得る研究方法

【H30 年度実績】 SPring-8 兵庫県ビームライン利用機関数：27 機関

2 成長市場の開拓に向けた産学官連携等の推進

(1) 産学官連携の推進

① ひょうご産学官連携コーディネーター活動の促進

大学や研究機関の研究支援人材の連携強化、企業と研究者のマッチングや競争的
資金の獲得支援等に対応するためのスキルアップを図るため、(公財)新産業創造研
究機構 (NIRO) に事務局を置く「ひょうご産学官連携コーディネーター協議会」の運
営を支援

○事業内容 勉強会の開催、ひょうご産学官連携研究会の開催、企業・大学研究者
のデータベース構築 等

【H30 年度実績】 コーディネート件数：28 件

② 兵庫県最先端技術研究事業 (COEプログラム) の推進

成長産業分野の育成を図るため、産学官連携による萌芽的な研究調査を支援する
とともに、予備的、準備的な研究プロジェクトの本格的な研究開発への移行を支援

○制度概要

区分	可能性調査・研究	応用ステージ研究
	先行技術や市場調査及び予備的実験を中心とした萌芽的・準備的なレベルの研究調査を支援	応用研究段階から、国や企業の大規模な研究プロジェクトなど、本格的な研究開発段階への移行を支援
対象産業分野	①先端医療関連、②次世代エネルギー・環境、③高度技術関連、④オンリーワン技術	
補助対象者	産学官で構成される共同研究チーム 要件：①「産・学・官」、「産・学」、「産・官」のいずれかで構成 ②少なくとも「産」のうち県内に事業所を有し、かつ県内で研究活動を行っている中小企業者を1者含むこと ③対象産業分野の事業拡大もしくは新規参入を目的として実施する研究で、共同研究に参画する県内中小企業者が当該研究成果を活用した事業化計画を有していること	
1課題あたりの補助金額	10～100万円	100～1,000万円
補助率	定 額	
対象経費	研究（調査、試験分析、試作を含む）に必要な経費	
補助期間	1年間	原則1年間（最大2年間）

【H30 年度実績】 新規採択件数：12 件（可能性調査・研究 5 件、応用ステージ研究 7 件）

（2）成長市場の拡大・販路開拓

① 国際フロンティア産業メッセ 2018 の開催

国際的な技術・ビジネス交流による次世代成長産業の育成等を図るため、産業総合展示会を開催

- 重点テーマ 航空機産業
- 開催時期 平成 30 年 9 月 6 日～7 日
- 開催場所 神戸国際展示場

【H30 年度実績】 出展規模：512 社・団体／568 ブース
来場者数：約 3 万人

3 県内投資を促進する立地競争力の強化

（1）産業立地の促進に向けた立地インセンティブの強化

① 産業立地条例による産業立地の促進

本県産業の活性化と雇用の創出を図るため、県内全域での幅広い産業立地を促進するための立地支援施策を実施

ア 産業立地条例に基づく支援

○産業立地促進補助の実施

区 分	補助率等
雇 用 補 助	要 件 県内に住民票を有する新規正規雇用者 ^{*1} 11人（促進地域 6人）以上 設備投資額 5千万円以上（本社機能、促進地域以外）
	補助単価 新規正規雇用者 ^{*1} 30万円/人（促進地域60万円/人） 新規非正規雇用者 30万円/人（促進地域のみ）
	補助限度額 3億円

区 分	補助率等
設 備 投 資 助	<p>要 件 工 場 等：先端事業の設備投資額(土地代除く)が20億円 [中小企業は10億円] 以上 (促進地域1億円以上、先端事業不要)</p> <p>研究施設：設備投資額 (土地代除く) が5億円以上 (促進地域1億円以上)</p> <p>本社機能：設備投資額 (土地代除く) が20億円 [中小企業は10億円] 以上 (促進地域1億円以上)</p> <p>補助率 工 場 等：投資額の3% (促進地域 5%) 研究施設：投資額の5% (促進地域 7%) 本社機能：投資額の5% (促進地域 7%)</p> <p>補助限度額 上限なし</p>
外 資 系 企 業 向 け オ フ ィ ス 賃 料 補 助	<p>要 件 外国・外資系企業等</p> <p>補助率 賃料×1/2 (県1/4、市町1/4)</p> <p>補助限度額 200万円/年、3年間</p>
オ フ ィ ス 立 地 促 進 賃 料 補 助	<p>要 件 県内に住民票を有する新規正規雇用者^{※1}11人 (促進地域6人) 以上 ※本社機能は県内の住民票不要</p> <p>補助率 賃料×1/2 (県1/4、市町1/4)</p> <p>補助限度額 200万円/年、3年間</p>
新 産 業 立 地 促 進 賃 料 補 助	<p>要 件 中核施設^{※2} に入居する新産業分野の企業 (中小企業に限る)</p> <p>補助率 賃料×1/2 (県1/4、市町1/4)</p> <p>補助限度額 200万円/年、3年間</p>
外 資 系 企 業 設 立 支 援 補 助	<p>要 件 外国・外資系企業の日本本社</p> <p>補助率 ①市場調査経費等×1/2 ②法人登記経費等×1/2</p> <p>補助限度額 ①100万円/社 ②20万円/社</p>

※1 新規正規雇用者：①新たに雇用する正規従業員、②県外から異動する正規従業員

※2 企業の試験研究施設等のための建物であって、産学集積群の形成の促進に寄与する産業の集積に資する研究支援施設または地域産業の高度化や雇用の創出に寄与する産業の集積に資する施設 (500㎡以上の賃貸用床面積を有するものに限り)

【H30 年度実績】 72 件 補助金額 792,613 千円、雇用補助人数 133 人

○税軽減の実施

区 分	軽減率等
不 動 産 取 得 税	<p>要 件：①指定拠点地区：雇用要件なし</p> <p>②本社機能 (①以外)：新規正規雇用者[※]11人以上 (促進地域6人以上) ※県内の住民票不要</p> <p>③促進地域 (①・②以外)： 新規正規雇用者[※]6人以上※県内の住民票必要</p> <p>軽減率：1/2、限度額2億円</p>
法 人 事 業 税	<p>要 件：①設備投資額(土地代除く)が2億円(中小企業1億円)以上 (促進地域：1億円(中小企業0.5億円)以上) (本社機能を除く)</p> <p>②新規正規雇用者[※]11人以上 (促進地域6人以上) ※県内の住民票必要 (本社機能は県内の住民票不要)</p> <p>軽減率：1/4 (拠点地区・本社機能1/3、促進地域1/2) いずれも5年間</p>

※新規正規雇用者：①新たに雇用する正規従業員、②県外から異動する正規従業員

【H30 年度実績】 不動産取得税：37 件 軽減額 193,255 千円
 法人事業税：14 件 軽減額 40,795 千円

② 空き床等への入居促進

空室期間が6か月以上の事業用建物やオフィスの空き床へ入居する事業者に入居時の改修費用又は賃料の一部を補助

区分	空き事業用建物活用型	空きオフィス入居型
対象区域	県内全域	①都市再生緊急整備地域（三宮） ②市街地再開発地区 （西宮北口駅北東、新長田駅南地区など）
支援対象	築20年以上の事業用建物、かつ、空室期間6ヶ月以上	空室期間6ヶ月以上
対象経費	建物の改修費用	建物の賃借料
補助率等	1/2（県1/4、市町1/4）	1/2（県1/4、市町1/4）
補助限度額	1,000千円（県負担）、1回限り	1,000千円（県負担）、1年限り
対象事業者	全業種	
対象要件	入居先での常用雇用者数：11人以上 （促進地域（但馬、丹波、淡路等）6人以上）	

【H30 年度実績】 1 件 補助金額 692 千円

（2）積極的な企業立地活動の展開

① ひょうご・神戸投資サポートセンターの運営

企業立地支援体制の整備と企業立地活動の強化を図るため、企業立地を支援する総合窓口として「ひょうご・神戸投資サポートセンター」を（公財）ひょうご産業活性化センターに設置

- 設置場所 ひょうご・神戸国際ビジネススクエア（神戸商工貿易センタービル内）
- 業務内容 国内企業の海外展開支援や外国・外資系企業の誘致を行っているジェットロ神戸及び神戸市とも連携し、国内外からの企業誘致を効果的に実施

【H30 年度実績】 企業訪問件数：882 件
 進出決定企業数：国内企業 34 社、外国・外資系企業 16 社

プロジェクト2 多彩な産業・人材集積を生かした異業種交流などによる企業・産業の変革

1 競争力ある企業の創出に向けたものづくり産業の強化・クリエイティブ産業の育成

（1）中小企業等の技術力強化

① 工業技術センターによる技術支援

神戸市須磨区に本所及び航空産業非破壊検査トレーニングセンター、県内2カ所に工業技術支援センター（繊維：西脇、皮革：姫路）を配置し、中小企業や地場産業の技術の高度化を支援

ア 技術相談・機器による技術支援

○総合相談窓口の設置

【H30 年度実績】 相談件数 9,178 件

○中小企業巡回技術指導の実施

【H30 年度実績】 一般企業訪問 96 件、集中企業訪問 66 件

○移動工業技術センターの実施（県内各地域での研究成果発表と技術相談会等）

【H30 年度実績】 相談件数 345 件

○技術アドバイザーの派遣

【H30 年度実績】 企業数 7 社、延べ指導日数 13 日

○ものづくり基盤技術入門研修の実施

【H30 年度実績】 参加人数 67 人

○工業技術センターの機器の開放利用、依頼試験

【H30 年度実績】 開放利用 11,261 件、依頼試験 885 件

イ 共同研究等による技術支援

○共同研究等の推進

【H30 年度実績】 研究数 84 件

○テクノトライアル事業（ものづくり試作支援事業）

【H30 年度実績】 相談件数 717 件

② 兵庫ものづくり支援センターによる技術開発、製品開発支援

ア 兵庫ものづくり支援センターの設置・運営

ものづくり産業が集積する神戸、阪神、播磨地域にもものづくり支援センターを設置し、産学官の連携による技術研究のコーディネートや機器の利用提供などを通じて中小企業の技術開発、製品開発を支援

○設置場所 神戸（県立工業技術センター）

阪神（（一財）近畿高エネルギー加工技術研究所(AMPI)）

播磨（姫路商工会議所）

イ ものづくり支援センター但馬の開設 等

瀬戸内臨海部に集積する技術支援機関の支援が届きにくい但馬地域において、県内 4 か所目となる「ものづくり支援センター」を開設

○機能 共同研究コーディネート、技術相談、機器利用、在職者訓練

【H30 年度実績】

区分	共同研究 コーディネート(件)	技術相談・ 指導(件)	機器利用 (件)
神戸	3	743	257
阪神	11	450	530
播磨	14	361	127
但馬	1	183	17
合計	29	1,737	931

(2) 産業集積の連携・ネットワークの形成

① 次世代産業分野での企業間連携による成長促進の支援

次世代産業分野の成長促進のため、新規参入等に向けた生産体制の整備を支援

○対象者 事業化等に向けて複数企業と連携を行う県内中小企業

○補助率 1/3

○補助上限 1,000万円/社

【H30年度実績】 4件9社

② 異業種交流事業への支援

技術・サービス・デザイン等の幅広い分野において、ビジネスパートナーや事業連携等の可能性を発掘する異業種交流の取組を支援

○補助対象 商工会議所、商工会、兵庫工業会、兵庫県工業技術振興協議会、兵庫県中小企業団体中央会の会員企業を中心メンバーとして活動する異業種交流グループ

○支援内容 活動費補助（1グループあたり上限1,500千円/2年）

異業種連携アドバイザーの助言、セミナー、事例発表会、交流会

【H30年度実績】 33件、補助金額 72,616千円

(海上タクシー事業の開業を基軸とした地域振興事業（香美町商工会）等)

(3) 優良企業の顕彰・育成

① ひょうごオンリーワン企業の創出支援

ア ひょうごオンリーワン企業の認定

優れた技術・ノウハウを有し、国内外で高い評価、シェアを得ている中小企業を「ひょうごオンリーワン企業」として認定・顕彰

【H30年度実績】 ひょうごオンリーワン企業の認定 8社

企業名	所在地	企業名	所在地
旭光電機(株)	神戸市	龍野コルク工業(株)	たつの市
(株)神戸工業試験場	播磨町	(株)テクノエース	神戸市
サンアロイ工業(株)	福崎町	長谷川電機工業(株)	尼崎市
(株)セイバン	たつの市	兵神装備(株)	神戸市

イ オンリーワンを目指す企業への支援

優れた技術を持ち、オンリーワンを目指す中小企業の販路開拓等の取組を支援

○補助率 1/2

○補助上限額 1,000千円

【H30年度実績】 オンリーワンを目指す企業への支援 10件

② 顕彰事業等による技術振興

ア ひょうごNo.1ものづくり大賞

県内に集積したものづくり企業の優れた技術及び製品・部材を顕彰し、県内外に情報発信

【H30 年度実績】 知事賞 3 件、選考委員会特別賞 4 件

イ ひょうごNo.1ものづくり大賞販路開拓支援事業

ひょうごNo.1ものづくり大賞の受賞企業が実施する、展示会への出展やPR動画制作等の販路開拓の取組、専門家の助言・指導等による経営改善、技術改良等の取組を支援

○補助率 1/2 以内

○限度額 1,000 千円

【H30 年度実績】 2 社

ウ 職域における創意工夫者表彰の選考

職域における科学技術の改善向上に優れた成績を修めた勤労者を顕彰し、創意工夫の重要性を発信

【H30 年度実績】 知事賞 70 名

2 地場産業のブランド化と新たな販路開拓

(1) 産地のブランド化の推進

① 地場産業のブランド力強化促進

産地のブランド力強化を促進するため、産地組合等が行う販路拡大、海外展開のための新技術開発、人材育成等の取組を支援

○対象産地 清酒、ケミカルシューズ、真珠、播州織、金物、皮革、素麺、豊岡かばん、淡路瓦、線香 等

○対象事業 ・ニーズに応じた新製品・新技術・デザインの開発
・国内外の展示会への出展・開催
・国内外市場におけるマーケティング調査
・ものづくりの専門能力を有する人材の育成 等

○限度額 ・国内展開 4,000 千円、海外展開 4,000 千円、人材育成 2,000 千円（定額）

【H30 年度実績】 12 団体

② じばさん兵庫ブランドの創出支援

産地企業等の新たなブランド創出を支援するため、産地の意欲ある企業等が、単独または他企業と連携して行う新商品・新技術の開発等を支援

○対象者 産地中小企業等

○対象事業 ブランド創出に必要な戦略の立案、市場調査、新商品・新技術の開発・改良、デザイン開発・改良、販路開拓 等

○補助率 1/2 以内

○補助限度額 10,000 千円（3年間 30,000 千円）

【H30 年度実績】 5 団体

((有)大昌(皮革)、内外織物(株)(播州織)、(株)松下石材店(宝殿石)、田治米合名会社(清酒)、(株)FRAN(ケミカルシューズ))

③ ひょうごのファッションイベントへの出展支援

新たな市場開拓を行うため、30~40 代を中心とした大人世代を対象に開催されるファッションイベント (KOBE PREMIUM Night) に、ひょうごの地場産品をコーディネートしたステージ・ブースを設け、産地企業の情報発信を支援

○実施時期 平成 30 年 9 月 21 日

○実施場所 北野クラブ ソラ

【H30 年度実績】 出展産地数 9 産地

(播州織、皮革、豊岡鞆、真珠、ケミカルシューズ、神戸アパレル、線香、洋菓子、清酒)

④ ひょうごじばさんフェアの開催

県政 150 周年を機に、歴史と伝統に培われた地場産品の挑戦や産地間連携の取組を推進するため、ファッション関連を中心とする地場産品が一堂に会するフェアを開催

○開催時期 平成 30 年 9 月 6 日・7 日

○開催場所 神戸国際展示場 ※国際フロンティア産業メッセと同時開催

- 事業内容
- ・挑戦する産地の取組発信
 - ・産地間コラボレート作品の展示
 - ・学生による地場産品をコーディネートしたファッションショー
 - ・産地若手クリエイターによるパネルディスカッション 等

(2) 新たな販路開拓の推進

① 地場産品のマーケット対応力強化

産地組合等が行うマーケットの需要に沿った新商品開発やさらなる販路拡大のための取組を支援

ア デザイナー等と連携した新商品開発

○対象経費 企画・デザイン料、製作費、原材料費 等

○補助限度額 1,000 千円 (定額)

【H30 年度実績】 補助団体数 5 団体

イ 国内外商社等でのインターンシップ・留学

- 対象事業
- ・国内外商社等でのマーケティングノウハウ取得
 - ・国内外の技術学校等での技能等の取得

○対象経費

- ・海外インターンシップ・留学に要する渡航費
- ・国内外の技術学校等への留学に要する授業料

○補助率 1/2 以内

ウ 国内外でのインターンシップにあわせたサンプルの作成

○限度額 50 千円/件 (定額)

② ひょうごの「酒」輸出拡大促進事業

ひょうごの「酒」を海外へ積極的にPRし、県内清酒製造業のさらなる発展を目指すため、海外展示会への出展等を支援

- 対象者 灘五郷酒造組合、姫路酒造組合など各地域の酒造組合
- 対象経費 出展料、渡航経費等
- 補助率 定額

【H30 年度実績】 出展団体数 13 社

③ 県政 150 周年記念酒事業

県政 150 周年のPRと日本酒の普及を促進するため、県がデザインする県政 150 周年記念特別意匠を活用した「五国の酒蔵日本酒セット」の作成を支援

- 対象者 酒類販売事業者等
- 対象経費 特別意匠箱作成に必要な経費
- 補助率 1/2 以内
- 限度額 300 千円/件

【H30 年度実績】 作成数 8,000 個

3 IT 関連産業の振興と IT の利活用拡大

(1) IT 関連産業・人材の誘致

① ひょうご IT 事業所開設支援事業

社会減対策の一環として、情報通信産業の振興や地域活性化を図るため、県内対象地域において、事業者が新たに実施する IT 事業所の開設に必要な経費を補助

- 対象地域 (平成 30 年度から拡大)

拡大前	拡大後
北播磨(西脇市、多可町)、 中播磨(神河町)、 西播磨(たつの市(旧新宮町のみ)、赤穂市、 宍粟市、上郡町、佐用町)、 但馬地域、丹波地域、淡路地域	県下全域 ただし、政令市、中核市、芦屋市※を 除く ※芦屋市:人口流出超過でない阪神南県民セ ンターエリア内の市町

- 補助率 1/2 以内 (人件費は定額)

- 補助内容

区分	賃借料	通信回線 使用料	人件費 [IT 技術者]	改修費	事務機器取得費
補助額	600 千円/年	600 千円/年	1,000 千円/人・年	1,500 千円	500 千円
補助期間	3 年間			開設時	
補助総額 (3 年間) 8,600 千円					

【H30 年度実績】 26 件 (うち新規 13 件)

開設地域 8 市 5 町 (丹波市 6 件、淡路市 3 件、多可町 3 件等)

② 兵庫高度 IT 起業家等集積支援事業

兵庫経済の持続的成長に向け、イノベーション創出が可能な高度技術を有する IT 起業家等の定着・集積を促進するため、高度 IT 事業所の開設、IT 業界のカリス

マの誘致、コワーキングスペース開設に必要な経費を市町と協調して補助

- 事業内容
 - ・高度IT事業所開設支援
 - ・ITカリスマ誘致
 - ・コワーキングスペース開設支援
- 対象地域 全県（IT事業所の集積が見込まれる拠点地区）
- 補助率 1/2以内（県：市町=1:1（義務随伴））
 ※人件費は定額補助（県：市町=1:1）
- 補助対象経費・補助上限額

対象経費	補助上限額			期間
	(1)高度IT事業所開設	(2)ITカリスマ誘致	(3)コワーキングスペース開設	
賃借料	600千円～900千円/年 ※地域により異なる	同左	—	3年間
通信回線使用料	600千円/年	同左	—	
人件費(高度IT人材)	2,000千円/人年	10,000千円/人年	—	
建物改修費	500千円	同左	5,000千円	開設時
空き家改修の場合	+1,000千円	同左	—	
事務機器取得費	500千円	同左	500千円	
補助総額(3年間)	11,500千円	35,500千円	5,500千円	—
空き家改修の場合	12,500千円	36,500千円	—	

【H30 年度実績】 13 件（うち高度 IT 事業所開設 6 件、IT カリスマ誘致 2 件、コワーキングスペース開設 5 件）

（2）様々な分野でのITの利活用拡大

① IT あわじ会議の開催

IT 産業に加え、IT の高度化による新ビジネス等を幅広く見据え、国内外で活躍する学識者、経営者が一堂に会し、兵庫経済活性化に資する議論・意見交換を実施

【H30 年度実績】 日 時：平成 31 年 3 月 19 日
 会 場：淡路夢舞台国際会議場
 来場者：283 人

4 中小企業の経営力強化と新事業展開

（1）中小企業の経営革新・新事業展開への支援

① 相談・助言等による中小企業支援

ア 中小企業経営支援事業

県内 19 の構成機関によるネットワークを構築し、ワンストップで企業のニーズに対応するとともに、専門家による指導・助言等により、中小企業を支援

【H30 年度実績】 構成機関の相談件数 142,702 件
 成長期待企業の支援件数 98 件

イ ひょうご専門人材相談センターの設置・運営

(公財) ひょうご産業活性化センターに「ひょうご専門人材相談センター」を設置し、中小企業の「攻めの経営」に必要な人材ニーズの掘り起こしや、民間人材ビジネス事業者と連携した専門人材のマッチングを実施

【H30 年度実績】 53 件(専門人材と中小企業とのマッチング件数)

② 中小企業の経営革新計画の支援

中小企業が実施する①新商品の開発・生産、②新サービスの開発・提供、③商品の新たな生産・販売方式の導入、④サービスの新たな提供方式の導入等、「中小企業等経営強化法」に基づく「経営革新計画」を支援

【H30 年度実績】 132 件 (経営革新計画承認件数)

③ 新事業創出支援貸付による支援

中小企業等が新製品開発のために取り組む研究開発や、生活・サービス産業における新規事業創出への取組を支援するため、無利子貸付を実施

○対象分野 生活、IT 活用、ものづくり、産学連携 等

○貸付限度額 400 万円～3,000 万円

○貸付期間 5 年 6 か月 (期限一括償還)

【H30 年度実績】 6 件

④ 中小企業の組織化・連携の促進

中小企業の経営資源の相互補完・強化等を図るため、兵庫県中小企業団体中央会が実施する中小企業者の連携・組織化や、活路開拓等に向けた取組を支援

【H30 年度実績】 指導件数 1,581 件、相談件数 2,211 件

⑤ 中小企業の官公需確保対策の推進

官公需に係る中小企業者の受注機会の確保について、予算の適正かつ効率的な執行に留意しつつ、可能な限り分離・分割して発注する等、その増大を推進

【H30年度実績】 中小企業への発注割合 官公需発注総額の83.4% (目標83.1%)

うち 創業 10 年未満の新規中小企業者 官公需発注総額の 3.07%

⑥ 地域資源活用の推進

中小企業地域資源活用促進法に基づき県内外に誇る地域産業資源を指定

(中小企業が地域産業資源を活用した事業計画を策定し、国の認定を受けた場合には、新商品開発や販路開拓に対する国補助金等の支援を受けることが可能)

〔中小企業地域資源活用促進法における県内の主な指定品目〕 (平成30年11月1日現在)

農林水産物(232件)	丹波黒大豆、山田錦、岩津ねぎ、神戸ビーフ、ズワイガニ、マガキ 等
鉱工業品(103件)	ケミカルシューズ、清酒、播州織、皮革、手延素麺、豊岡鞆、淡路瓦 等
観光資源(504件)	北野異人館街、姫路城、銀の馬車道、城崎温泉、丹波の恐竜 等
計(839件)	

⑦ ひょうご新商品調達認定制度による支援

地方自治法に基づき、中小企業者が開発・生産する新商品・新役務を県が認定することで、随意契約で県が購入・借入れ可能とする新商品調達認定制度を実施

【H30 年度実績】 認定件数 5社5商品

(「エッセンシャルオイル Suu」((株)淡路島パルシェ)、「エネバンク(蓄熱温室装置)」((株)ヤノ技研)、「フロア tatami」((株)横谷)等)

(2) 小規模事業者の持続的発展への支援

① がんばる小規模事業者への支援

小規模事業者における最大の経営課題である営業・販路開拓に対する支援を行うことにより、中小企業振興条例が掲げる小規模事業者の成長発展を促進

〔対象〕 経営革新計画または経営力向上計画に基づき新たな取組を実施する小規模事業者

ア 販売促進ツール作成支援

○対象経費 チラシ・DM・ウェブサイト作成、広告掲載、デザイン改良等

○補助率 1/2 (上限250千円)

【H30 年度実績】 17件 3,536千円

イ 展示会共同出展の支援

○対象経費 大規模展示会への出展経費

○補助率 1/2 (上限225千円)

【H30 年度実績】 48件 16,272千円

② 小規模事業者への経営改善普及事業の推進

商工会議所、商工会に設置された経営指導員等が行う経理・記帳指導をはじめ、金融、税務、その他経営に関する指導(経営改善普及事業等)等に対する支援

【H30 年度実績】 544件 (指導員一人あたり)

5 中小企業の変革を支える金融の円滑化

(1) 円滑な資金供給を図る中小企業融資制度の推進

① 中小企業向け融資制度の運用

引き続き県と神戸市が連携・協調して制度融資を実施し、中小企業の資金繰り円滑化を支援

ア 融資枠 3,600億円

【H30 年度実績】 8,465件 78,730百万円

イ 新規開業貸付(経営者保証免除貸付)の新設(後掲(P18))

【H30 年度実績】 208件 1,054,560千円(うち経営者保証免除貸付 2件 5,000千円)

ウ 開業資金貸付の融資限度額引上げ

産業競争力強化法の一部改正を踏まえ、開業資金貸付の融資限度額を引上げ

	現行	H30/4以降	引上げ額
新規開業貸付	2,500万円	3,500万円	+1,000万円
再挑戦貸付	1,000万円	2,000万円	+1,000万円

エ 危機対応貸付の新設

大規模な経済危機、災害等により信用収縮が生じた際に、迅速に発動できるセーフティネットとして危機対応貸付を新設

- 対象者 信用保険法第2条第6項の規定に基づき市町長の認定を受けた者
- 限度額 280,000千円
- 期間 10年以内（うち据置2年以内）
- 利率 年0.80%

オ 小規模事業者向け貸付の融資限度額引上げ

中小企業信用保険法の一部改正等を踏まえ、小規模事業者向け貸付の融資限度額を引上げ

	現行	H30/4以降	引上げ額
無担保・無保証人貸付	1,250万円	2,000万円	+750万円
特別小規模貸付			

カ 経営革新貸付（事業承継）の融資対象者拡充

経営承継円滑化法第12条第1項第1号の規定に基づき経済産業大臣の認定を受けた中小企業者の代表者個人を融資対象者に追加

（2）中小企業等に対する多様な資金供給

① ひょうご中小企業技術・経営力評価制度の運用

技術力や成長性を有する中小企業に対して、技術力等を評価し、数値化した評価書を発行することで円滑な資金調達等を支援

- 評価対象者 技術力等を有し、成長が期待される県内中小企業者（創業後1年以上）
- 評価項目 製（商）品・サービス、市場性、将来性、実現性、収益性、経営性の各項目評価を行い、これを基に総合評価
- 手数料 標準評価型10万円 *評価手数料の1/3はセンター（県）が負担
- フォローアップ施策 ・一定の評価を下回った企業について、企業負担を軽減
・派遣回数3回まで企業負担1/3（4回目以降は1/2）

【H30年度実績】 評価書発行：125件 専門家派遣：1件、3回

② 設備貸与制度

ア 小規模企業者等設備貸与支援制度（割賦・リース）

小規模企業者等の創業及び経営革新等に必要な設備を小規模企業者等に割賦販売またはリースを実施

- 対象企業規模 従業員20人以下
- 貸与限度額 1億円
- 貸与割合 購入価格の100%以内
- 償還期間 3年以上10年以内
- 貸与損料 年0.70%～1.95%

【H30 年度実績】 128 件 1,488,506 千円

イ 中小企業設備貸与制度（割賦・リース）

設備の近代化、合理化や省エネルギー、省資源化に必要な設備を中小企業者等に割賦販売またはリースを実施

- 対象企業規模 従業員 21 人以上 300 人以下
- 貸与限度額 1 億円
- 貸与割合 購入価格の 100%以内
- 償還期間 3 年以上 10 年以内
- 貸与損料 年 0.70%～1.95%

【H30 年度実績】 36 件 599,764 千円

6 起業・創業の促進

（1）起業・創業の活性化と成長支援

① 若手起業家支援事業

起業家に占める割合が低下傾向にある若者による起業を促進するため、県内で起業・第二創業を目指す若手起業家（35 歳未満）を支援

- 補助額 上限 1,000 千円 ※空き家を活用する場合、別途 1,000 千円加算
- 補助率 1/2 以内

【H30 年度実績】 19 件 21,067 千円

② 女性起業家支援事業

女性ならではの視点や柔軟な発想を生かし県内で起業・第二創業を目指す女性起業家に対し、事業の立ち上げ等に要する経費の一部を補助

- 補助額 上限 1,000 千円 ※空き家を活用する場合、別途上限 1,000 千円加算
- 補助率 1/2 以内

【H30 年度実績】 58 件 59,172 千円

③ シニア起業家支援事業

豊富な経験や技術、幅広い人脈といった強みを生かし県内で起業・第二創業を目指すシニア起業家(55 歳以上)に対し、事業の立ち上げ等に要する経費の一部を補助

- 補助額 上限 1,000 千円 ※空き家を活用する場合、別途上限 1,000 千円加算
- 補助率 1/2 以内

【H30 年度実績】 35 件 32,296 千円

④ ふるさと起業・移転促進事業（UJI ターン者起業等支援）

ふるさと兵庫へ UJI ターンし、県内で起業・第二創業又は県外の事業所を県内に移転する者に対し、起業及び移転に要する経費の一部を補助

- 補助額 上限 2,000 千円 ※空き家を活用する場合、別途上限 1,000 千円加算
(起業・事業所移転に係る経費 1,000 千円以内、移住に係る経費 1,000 千円以内)
- 補助率 1/2 以内

【H30 年度実績】 24 件 29,175 千円

⑤ クリエイティブ起業創出事業

県内外の創業支援機関等と連携しながら、起業家予備軍の裾野を拡大するとともに、創造性や技術・技能により新たな市場を切り拓くクリエイティブな起業家を公開審査により選定し、事業の立ち上げや研究開発に要する経費の一部を補助

ア 起業支援のための補助

○補助額 上限 2,000 千円 ※空き家を活用する場合、別途上限 1,000 千円加算
(起業・事業所移転に係る経費 1,000 千円以内、移住に係る経費 1,000 千円以内)

○補助率 1/2 以内

【H30 年度実績】 5 件 8,657 千円

イ 機運醸成のためのセミナー等の開催

○対象者 若手の創業希望者等

【H30 年度実績】 セミナー等開催回数 4 回 (計 74 名参加)

⑥ 「起業プラザひょうご」の運営

スモールオフィス等の起業の場や交流機能を備えた起業・創業の拠点施設「起業プラザひょうご」を運営

○設置場所 サンパル 6 階 (神戸市中央区雲井通 5-3-1)

○月額料金 基本会員：5,000 円 ※学生等減免 (半額) 措置あり

ワーキングデスク：5,000 円 席数：16 席

スモールオフィス：2,000 円/㎡ 部屋数：17 室

【H30 年度実績】 会員数 72 人 (平成 31 年 3 月末現在)

⑦ 高齢者コミュニティ・ビジネス離陸応援事業

高齢者の経験や能力を活かした就業機会を創出するため、高齢者を構成員とするコミュニティ・ビジネスの立ち上げを支援

○補助率 1/2

○限度額 1,000 千円

【H30 年度実績】 認定件数 11 件 8,457 千円

(2) 資金調達・販路開拓への支援

① ひょうごチャレンジ起業支援貸付による支援

新規事業に取り組む起業家等に対し、事業に必要な運転・設備資金の無利子貸付を実施

○貸付限度額 一般枠：10,000 千円 起業支援事業連携枠：5,000 千円

○貸付期間 10 年以内 (うち 3 年据置)

【H30 年度実績】 47 件 158,000 千円

② 「新規開業貸付 (経営者保証免除貸付)」の新設

経営者保証に依存しない融資の一層の促進のため、新規開業貸付に経営者保証をとらない制度を新設

○対象者 新規開業貸付の要件を満たす法人

○限度額 5,000 千円

○期間 7年以内（うち据置1年以内）

○利率 年0.45%

○担保・保証人 不要

○融資枠 10 億円

【H30 年度実績】 208 件 1,054,560 千円（うち経営者保証免除貸付 2 件 5,000 千円）

③ ひょうご・神戸チャレンジマーケットの開催

創業間もない企業や創業希望者と、投資家・金融機関等とのビジネスマッチングの場を提供する「ひょうご・神戸チャレンジマーケット」を開催

【H30 年度実績】 発表企業 19 社

④ ひょうご新産業創造ファンドによる支援

ひょうご新産業創造ファンドにより、新たな技術開発に取り組む将来性豊かなベンチャー企業等を資金面から支援

【H30 年度実績】 投資実績 10 社 11 件、722,016 千円（累計）

プロジェクト3 日本の縮図・兵庫がリードする生活や地域を支える産業の活性化

1 地域の商業・商店街の活性化

(1) 商店街のにぎわい・集客

① 商店街キャッシュレス対応機器等導入促進事業

外国人旅行者の買い物利便性を向上し、誘客促進・消費拡大を図るため、商店街における QR コード決済の導入などキャッシュレス対応を促進

ア キャッシュレス対応機器の導入補助

○補助率 県 1/3、市町 1/3（市町随伴期待）

○補助限度額 10 千円（1店舗当たり）

【H30 年度実績】 補助件数：2 件 1,050 千円

イ モバイル決済普及啓発セミナー

モバイル決済導入事例研修会普及啓発セミナーを開催

【H30 年度実績】 開催件数：3 件（神戸、姫路、豊岡）

② 商店街元気づくり事業

県政 150 周年を記念し、更なる地域の賑わい創出のため、新たに県政 150 周年記念枠を創設し、県内商店街が行う地域と一体となったイベント等を支援

区分	既存枠（連続イベント）	県政 150 周年記念枠
補助要件	2 回以上の連続イベント事業	①150 周年イベントを新設 ②150 周年イベントを含め、2 回以上の連続イベント事業 ①、②どちらでも可

区 分	既存枠（連続イベント）	県政 150 周年記念枠
補助限度額	対象経費の額に応じた定額 [基礎分]+[連続イベント加算分]	200 千円（定額） （1 商店街当たりの上限額）
	※[基礎分]	ア 上記①の場合 200 千円（定額）
	対象経費	補助額
	1,500 千円 以上	400 千円 （被災地 500 千 円）
	1,000~1,500 千円 未満	300 千円 （被災地 400 千 円）
	500~1,000 千円 未満	200 千円 （被災地 300 千 円）
	※[連続イベント加算分]	イ 上記②の場合 150 周年イベントについて、200 千円 を上限に既存枠の補助額に加算 [150 周年事業の例] ・150 円商店街 ・〇〇商店街の歴史（パル展等） ・未来の商店街こどもサミット 等
	対象経費	補助額
	200 千円以上	100 千円/回

【H30 年度実績】 141 件 50,666 千円

③ 商店街免税店拡大等による外国人誘客促進

外国人旅行者の来街を促進し、あわせて商店街の新たな魅力を創出するため、訪日前旅行者への情報発信、免税手続一括カウンターの整備等を支援

- 補助期間 最長 3 年
- 補 助 率 1/2 以内
- 補助限度額 6,000 千円

【H30 年度実績】 4 件 4,386 千円

（2）施設・環境の整備

① 商店街・小売市場共同施設建設費助成事業

商店街の魅力と利便性の向上により来訪者の増加を図るため、商店街等が設置するアーケード・街路灯・防犯カメラ等の共同施設設置・改修を支援

- 補 助 率 1/3 以内
- 補助限度額 8,000 千円

【H30 年度実績】 40 件 43,182 千円

（アーケード 22 件、街路灯 9 件、防犯カメラ 2 件、その他 7 件）

② 商店街共同施設撤去支援事業

商業集積機能を失った商店街における空き店舗等の住宅への転換を促進するため、老朽化したアーケード等の共同施設の撤去を支援

- 補 助 率 1/3 以内（別途市町 1/3 以内）
- 補助限度額 5,000 千円

【H30 年度実績】 3 件 4,077 千円

(3) 空き店舗対策

① 商店街新規出店・開業支援事業

商店街の空き店舗を活用した個性ある店舗の誘致や新規開業、子育てや高齢者支援施設等の地域交流施設の設置を支援

○補助期間 2年

○補助率 1/3以内

○補助限度額 1年目1,500千円、2年目500千円

【H30年度実績】 31件 17,224千円

② 商店街空き店舗再生支援事業

個性的な店舗出店による新たな客層の来街促進を図るため、商店街が主導する出店誘致の取組を支援（短期・週末などの出店者（チャレンジ出店）の誘致も含む）

○補助期間 3年以内

○補助率 1/2以内

○補助限度額 1年目2,000千円、2年目750千円、3年目350千円

（チャレンジ出店で1年未満の場合は3ヵ月単位で按分）

コンサル委託料1,000千円（1年目のみ）

【H30年度実績】 11件 8,899千円

(4) 事業承継・人材の育成

① 商店街事業承継支援事業

商業支援マネージャーによるマッチングを実施し、商店街の活性化プラン等に基づき商店街が進める商店街づくりに合致する事業承継を行う店舗を支援

○支援内容

	店舗承継促進事業	承継店舗開業支援事業	承継店舗円滑化事業
補助対象者	事業譲渡者	事業承継者	
対象経費	移転費用	内装工事費等、広告宣伝費	店舗賃借料
補助期間		1年	3年
補助率	1/3以内 (別途市町1/3以内) (補助限度額:200千円)	・内装工事費・ファット整備費 2/3以内 (補助限度額:4,000千円) ・広告宣伝費 定額 (補助限度額:1,000千円)	1/2以内 (店舗面積区分に基づき 設定)

【H30年度実績】 3件 5,930千円

② 商人塾実施事業

小売商業者の経営強化等に加え、商店街運営、リーダー育成の取組を支援

○補助率 定額

○補助限度額 200千円

【H30年度実績】 5件 1,000千円

③ 商店街次代の担い手支援

次代を担う商店街リーダーとして必要な資質向上を図るため、商店街の若手商業者グループが取り組む実践活動を支援

○H30 拡充内容 複数の商店街等からなる若手グループも補助対象に追加

○補助率 定額

○補助限度額 300 千円

【H30 年度実績】 8 件 2,300 千円

④ ひょうごいいね！お店表彰の実施

個店の意欲醸成と魅力向上による商店街の活性化を図るため、商店街に立地する個性あふれる店舗を表彰

【H30 年度実績】 7 件（大賞：3 件、優秀賞：4 件）

（5）地域コミュニティ形成への貢献

① 商店街コミュニティ機能強化応援事業

地域のつながりを通じた地域商圏の深掘りを進めるため、地域資源等の活用による商店街を中心としたコミュニティ機能強化を図る活性化事業を支援

○補助期間 最長3年

○補助率 1/2 以内

○補助限度額 5,000 千円

【H30 年度実績】 5 件 3,165 千円

② 商店街ご用聞き・共同宅配事業

買物利便性の低い市街地や中山間地等の買物利便の向上と商店街の活性化を図るため、商店街によるご用聞き・共同宅配事業、移動販売事業などの取組を支援

○補助期間 最長5年

○補助率 1～3年目 1/2 以内、4～5年目 1/3 以内

○補助限度額 3,000 千円

【H30 年度実績】 4 件 9,369 千円

2 兵庫・西日本の資源を生かした観光・ツーリズムの活性化

（1）観光の人材確保・育成

① 観光産業の人材確保・育成事業

観光産業のやりがいや魅力の情報発信を行い、イメージアップを図るとともに、就職説明会への合同参加やインターンシップ等を推進

○就職フォーラムへの合同参加

【H30 年度実績】 大阪開催（転職） 10 社出展、ブース来場者 75 名

神戸開催（新卒） 2 社出展、ブース来場者 36 名

大阪開催（新卒） 11 社出展、ブース来場者 170 名

○現地見学ツアーの実施

【H30 年度実績】 参加者 33 名（有馬温泉、洲本温泉等）

○インターンシップの実施

【H30 年度実績】 62 名（城崎温泉、有馬温泉、洲本温泉等）

○モチベーション向上等支援事業（観光協会等の研修会等を支援）

【H30 年度実績】 支援件数：4 件

（2）特産品の振興

① 「五つ星ひょうご」プロモーション事業の実施

本県特産品を「五つ星ひょうご」として選定し、首都圏等のPR効果の高い地域において販売を強化し、全国に向け積極的にプロモーションを展開

【H30 年度実績】

(1) 五つ星ひょうごの選定数 69 品目

(2) 「五つ星ひょうご」販売会の開催(H30. 5. 12～13、神戸スペースシアター)

(3) 兵庫県フェアの開催(H30. 10. 12～14、イオン新浦安店)

(4) 第 53 回スーパーマーケット・トレードショーへの出展(H31. 2. 13～15、幕張メッセ)

② 伊丹空港における県観光・物産情報コーナーの運営

国内基幹空港である伊丹空港において、県観光・物産情報等を発信

○設置場所 伊丹空港ターミナルビル2階到着口正面付近

○設置日 平成 30 年 4 月 18 日

○事業内容 ・デジタルサイネージによる観光案内

・ひょうご特産品自動販売機

・観光案内ロボット

【H30 年度実績】 利用者数：29,093 人

3 農のブランド化や6次産業化等の推進

（1）農商工連携など6次産業化の推進

① 農商工連携の支援

「ひょうご農商工連携ファンド」の基金運用益を活用して、県内の中小企業者と農林漁業者が連携し、互いの経営資源を活用した新商品・新サービスの開発や販路開拓等の取組を支援

○補助額 上限 500 万円（2 年間を通じた総額）

○補助率 2/3 以内

○補助期間 交付決定日から 2 年以内

【H30 年度実績】 新規採択件数 13 件

戦略Ⅱ 県民の多様な潜在力と政労使一体となった取組を生かした「人材力」強化戦略

プロジェクト4 若者・女性・高齢者・障害者などの能力が生かせる働く場の確保・創出

1 安定した雇用就業機会の確保

(1) 「ひょうごで働こう！プロジェクト」の推進

<若者と県内企業とのマッチング>

① 中小企業就業者確保支援事業（兵庫型奨学金返済支援制度）

県内中小企業の人材確保を図るとともに、若者の県内就職及び定着を促進するため、従業員奨学金の返済負担軽減制度を設ける県内中小企業を支援

○補助対象 従業員奨学金返済負担軽減制度を有する県内中小企業

○支援対象者 上記企業に勤める者で、以下の要件を全て満たす者

- ・正社員であること
- ・30歳未満（申請年度末時点で29歳以下）
- ・日本学生支援機構の奨学金を受給し、返済義務のある者
- ・申請時点で県内事業所に勤務する者
- ・申請時点で当該企業就職後5年以内の者

○支援期間 対象者1人につき、最長5年間

○補助額 奨学金年間返済額の1/3又は企業支給額の1/2（上限：6万円/年）

【H30年度実績】 導入企業数108社、支援対象者数304人

② 第2新卒者県内企業就職促進事業

ア 第2新卒者等への情報発信

第2新卒者等へ直接アプローチするため、第2新卒者向けの民間転職サイトで兵庫県特集を掲載

イ 県内企業の情報検索・発信機能の強化

第2新卒者等への県内企業の魅力・求人情報などの情報発信を強化するため、ひょうご・しごと情報広場のホームページを拡充

ウ 第2新卒者向け企業説明会開催

若年転職者等を積極的に採用する企業を集めた合同企業説明会を開催

【H30年度実績】 平成30年11月23日 参加企業数38社、参加者数108人

エ 「選ばれる中小企業に！」県内企業情報発信・採用力強化セミナーの実施

県内企業向けに情報発信・採用力を強化するセミナーを開催

【H30年度実績】 姫路（平成30年11月27日） 参加企業者数14社

神戸（平成31年1月09日） 参加企業者数58社

尼崎（平成31年2月19日） 参加企業者数35社

③ 企業魅力アップ・定着支援事業

大学卒業時の地元就職と県外からのUJIターン就職を促進するため、面接等に

かかる旅費、採用時の転居費用の支給や採用力・定着力強化に向けた取組みを実施する県内中小企業を支援

○対象地域 阪神北、東播磨（明石市除く）、北播磨、中播磨（姫路市除く）、西播磨、但馬、丹波、淡路の8地域 ※中核市除く
（阪神北、東播磨、中播磨地域を対象地域に追加）

○補助対象 対象地域に本社又は主たる事業所を置く中小企業等

○補助率 1/2

○補助上限額 面接旅費助成金 5万円
転居費用助成金 単身者5万円、家族を伴う者20万円
情報発信・採用活動助成金 20万円

【H30年度実績】 面接旅費：20社87名 579千円
転居費用：2社2名 187千円
情報発信：35社 5,240千円

④ 「ひょうご応援企業」等による合同企業説明会の開催

「ひょうご応援企業」等と学生のマッチングの機会を提供するため、県内で合同企業説明会を開催

【H30年度実績】 平成30年8月1日 参加企業数60社、参加者数175人

⑤ 県外でのUJIターン合同企業説明会の開催

大学卒業時の地元就職と県外からのUJIターンを促進するため、大阪で合同企業説明会を開催

【H30年度実績】 平成30年6月11日 参加企業数44社、参加者数166人
平成30年10月30日 参加企業数29社、参加者数79人
平成31年3月16日 参加企業数39社、参加者数271人

<大学と連携した就活支援事業の実施>

① 県内大学と連携した就活支援事業

・県内学生の県内企業への就職を促進するため、就職支援協定締結大学が行う企業説明会の実施等を支援

○補助率 定額（大学の規模に応じて300千円または500千円）

【H30年度実績】 補助件数：15大学

・県内大学と連携し、県と協定を締結する金融機関の協力のもと、県内企業見学会、企業研究会・セミナーを実施

【H30年度実績】 みなと銀行×武庫川女子大学 参加企業数27社、参加者数234人
SMB C×甲南大学 参加企業数23社、参加者数367人
但馬銀行×県内大学 参加企業数22社、参加者数70人

② 大学生インターンシップ推進事業

中小企業の人材確保を図るため、大学生等を対象としたインターンシップ[®]を実施

【H30年度実績】 実施学生数102校579人、受入企業数95社

③ 女子学生のための就活支援事業

女子学生が自身のキャリアプランを考えながら企業研究や就職活動に取り組めるよう、企業見学や学生が主体的に企画するフォーラムを実施

【H30年度実績】

開催日	テーマ	参加者数
H30. 12. 2	女子学生の憧れの生き方、働き方、自分のこれから	31人
H30. 12. 16	知って広げよう 輝く私のキャリア	83人

<県内企業の魅力発信>

① 高校・大学生「兵庫就活」促進事業

○高校生対象

高校生の県内就職を促進するため、県内企業の情報を掲載した企業ガイドブックを高校2年生全員に配付し、県内企業の魅力を発信

- ・配付対象 高校2年生全員（発行 53,000 部。WEBにも掲載）
- ・掲載企業 県内に本社を置く中小企業（計約 340 社）

○大学生対象

大学生が県内企業への理解を深めるための情報提供、研究活動の支援を実施

- ・企業課題研究事業の実施
- ・企業ガイドブックのWEB版の作成・掲載

② 「ひょうご応援企業」就職支援事業

兵庫で就職を希望する若者を積極的に採用する企業を「ひょうご応援企業」として登録、ひょうご・しごと情報広場ホームページでの企業紹介の実施 等

【H30 年度実績】 登録企業数（累計） 348 社

<就職支援の拠点の運営>

① 「ひょうご・しごと情報広場」の運営

「総合相談・情報提供」窓口を設置し、職業相談、しごとに関する情報提供、若年者への相談・キャリアカウンセリングから就職に至るワンストップサービスを実施

○場 所 神戸クリスタルタワー12階

○業務内容 併設しているハローワークとの連携による就職支援
 専門職員によるキャリアカウンセリング
 就活トレーニング、模擬面接等のセミナー 等

【H30 年度実績】

相談件数 (件)	求職者		キャリアカウンセ リング件数(件)	各種セミナ ー受講者数 (人)	就職者数 [うち正規雇用] (人)
	求職者	求人 (企業側)			
17,533	15,340	2,193	13,568	1,172	2,147 [1,899]

② 「カムバックひょうごハローワーク」の運営

「カムバックひょうご東京センター」に職業紹介を行う「カムバックひょうごハローワーク」を併設し、移住相談と就労相談を一体的に実施

- 場 所 カムバックひょうご東京センター内（東京都千代田区大手町）
- 業務内容 ・ハローワークの求人情報による職業紹介
 - ・首都圏大学への兵庫県企業PR
 - ・県機関と連携した支援情報の提供 等

【H30 年度実績】

新規求職者数(実人数)	相談件数(延べ)	就職内定者数(実人数)
95 人	166 件	10 人

<安定的かつ良質な雇用の創造>

① 事業拡大雇い入れ人材確保支援事業

中小企業がひょうご次世代産業高度化プロジェクトに関連する事業拡大などを行う際の従業員の雇い入れを支援

- 補助上限 100 万円/人 (理系の博士・修士取得者、情報処理技術者(高度試験)等)
70 万円/人 (理系の学士、準学士取得者、関連業務経験者(7年以上)、
情報処理技術者(基本試験) 等)
- 50 万円/人 (文系の博士・修士取得者、工業高校(工業学科系高校)
卒業者、関連業務経験者(5年以上) 等)

【H30 年度実績】 補助実績 66 人(35 社)

② ひょうご若者就労支援プログラムの実施

学卒未就職者等の就職活動を支援するため、企業面接準備研修や就労体験等を行い、正規雇用につなげる人材育成プログラムを実施

- 対象者数 100 名 (一般就労コース 40 名、次世代産業コース 60 名)

【H30 年度実績】

コース名	プログラム参加者数	就職に結びついた人数 (うち正規雇用)
一般就労コース	38 名	29 名 (17 名)
次世代産業コース	54 名	27 名 (21 名)

2 多様な主体の就業参画の促進

(1) 女性の雇用就業の支援

① 女性就業いきいき応援事業

再就業や起業に向けたセミナーを開催し、具体的スキルや心がまえの習得、就業後も助け合える仲間づくりを支援

【H30年度実績】

再就職応援セミナー				起業応援セミナー				合計
就職セミナー・ 短期パソコン 講座	短期・中期 パソコン 講座	長期 パソコン 講座	小計	仕事 づくり	在宅	営業 準備	小計	
132 人	151 人	20 人	303 人	28 人	73 人	98 人	199 人	502 人

② 育児・介護等離職者再就職準備支援事業

再就職に必要な知識・スキルを習得するため受講した教育訓練経費の一部を助成

○補助率 教育訓練に要した経費の20%

○限度額 10万円

【H30年度実績】 補助件数：23件

③ 女子学生のための就活支援事業（再掲）

（2）高齢者の雇用就業の拡大

① ひょうご生涯現役促進事業

ア 就労相談窓口の設置

○設置場所 しごと情報広場（クリスタルタワー12階）

市町シルバー人材センター8ヶ所

神戸を除く9県民局・県民センター

○業務内容 オンライン端末を活用し、求人募集情報等の提供

個々の就労ニーズに合わせた多様な働き方への相談対応

求人情報の開拓（高齢者を雇用する企業の掘り起こし）

イ 就労支援事業の実施

○企業、高齢者向け雇用促進セミナーの実施

○企業とのマッチングを支援する短期就業体験事業 等

【H30年度実績】 就労相談(H30.10 窓口設置) 613件

企業向けセミナー 1回、参加企業数35社

高齢者向けセミナー 3回、参加者数89名

② シルバー人材センター事業

県内全域でシルバー人材センター事業を推進する公益社団法人兵庫県シルバー人材センター協会の運営を支援

【シルバー人材センター設置状況】

センター数	市町数
34	29市12町

③ シルバー人材センター広域連携推進事業

兵庫県シルバー人材センター協会が行う広域受注及び会員の拡大を促進するため、県内のシルバー人材センター事業の広域連携強化と市町を越えた広域受注開拓の取組みを支援

【H30年度実績】 ポスティング事務の広域受注 12センター

④ 高齢者コミュニティ・ビジネス離陸応援事業（再掲）

(3) 障害者のしごとの充実

① 障害者雇用拡大支援事業

障害者雇用に関する理解促進を図るため、中小企業等に対する相談支援やワークショップの開催、ガイドブックやDVDなどの啓発資料を活用した普及啓発を実施

【H30 年度実績】

訪問	電話・来所	セミナー等
95 件	49 件	8 回

② 特例子会社・事業協同組合設立等助成事業

特例子会社・事業協同組合を設立する場合や、2名以上の障害者新規雇用を伴う事業展開等を行う場合に、施設整備等に要する経費を助成

○助成率 1/2 または 2/3 (設立)、1/2 (新たな事業展開等)

○限度額 500 万円 (設立)、100 万円 (新たな事業展開等)

【H30 年度実績】

区分	件数	新規雇用者数	助成額
事業拡大・改善助成	5 件	22 人	4,329 千円

③ 障害者雇用就業・定着拡大推進事業

障害者就業・生活支援センターに推進員を配置し、きめ細かな就職相談や実習・就職先の開拓、就労ニーズが高まる精神・発達障害者に対する支援等を実施

【H30 年度実績】

区分	身体障害	知的障害	精神障害	その他	合計
登録者数 (人)	555	2,960	1,398	382	5,295
就職者数 (人)	48	280	210	44	582

区分	障害者関連	事業主関連	合計
相談件数 (件)	6,102	2,821	8,923

④ 障害者体験ワーク事業

障害者の職場体験を実施するとともに、障害者雇用促進アドバイザーによる支援や特別支援学校への出前講座・出前ワーク (軽作業)、体験ワーク発表会を実施

【H30 年度実績】

登録事業所数	受入事業所数(延べ)	職場体験参加者	職場見学参加者
651 事業所	322 事業所	275 人	146 人

※H30 参加者の内訳
 職場体験: 福祉施設等 273 人、学校 2 人
 職場見学: 福祉施設等 133 人、学校 13 人

(4) 地域における多様な就業への支援

① コミュニティ・ビジネス等への支援

コミュニティ・ビジネス等への支援を行う県内6ヶ所の生きがいしごとサポートセンターに対し、起業・就業支援に必要な経費を補助

○補助率 10/10 以内(但し、一部特定事業 1/2 以内)

○補助額 1 団体あたり 652 万円～915 万円

【H30 年度実績】

就業・起業支援				相 談 情報提供	ゼミナール等開催	
就職者数 ①	起業支援数		雇用創出者数 ①+②		実施 回数	参加 者数
	団体数	従業員数②				
879 人	131 団体	774 人	1,653 人	18,985 件	133 回	822 人

プロジェクト5 ものづくり体験や教育・職業訓練を通じた職業能力の向上

1 新たな専門性を身につけたい人の職業能力開発

(1) 求職者に対する能力開発の推進

① 公共職業能力開発施設で行う能力開発の推進

5つの公共職業能力開発施設において離転職者、新規学卒者、障害者等の求職者に対する職業能力開発を実施

- ものづくり大学校（姫路市）
- 但馬技術大学校（豊岡市）
- 神戸高等技術専門学院（神戸市西区）
- 障害者高等技術専門学院（神戸市西区）
- 兵庫障害者職業能力開発校（伊丹市）

② 民間機関等を活用した能力開発の推進

専門学校等の民間教育訓練機関を活用し、介護・福祉、情報通信分野等を中心に職業訓練を実施

ア 長期高度人材育成コースの創設

正社員就職を実現するため、国家資格等の取得を目指す長期（1～2年）の訓練コースを創設

【H30 年度実績】 143 人受講（23 コース）

イ 離職者訓練の実施

離転職を余儀なくされた労働者をはじめとする求職者等の就職支援のため、労働需要が高い介護・福祉、情報通信分野等を中心に、多様な職業訓練を実施

【H30 年度実績】 1,849 人受講（141 コース）

ウ 離職者訓練（障害者対象）の実施

障害者の多様なニーズに対応した委託訓練を、一般企業や障害者雇用促進法上の特例子会社等を委託先として実施

【H30 年度実績】 訓練受講者数 94 人（30 コース）

エ 実習・座学連携養成事業の実施

公共職業能力開発施設や民間教育訓練機関での座学と、企業での実習を組み合わせた「実習・座学連携養成事業」を実施

【H30 年度実績】 343 人受講 (26 コース)

(2) 企業在職者の職業能力開発への支援

① 企業在職者に対する能力開発の推進

指導者不足や設備面から、単独では技能向上のための取組が困難な中小・零細企業のニーズを踏まえ、在職者（特に若手・中堅の技能者）を対象に、各種資格取得や、技能レベルに応じたきめ細かな訓練を実施

【H30 年度実績】 1,207 人受講

2 ものづくり人材の育成

(1) ものづくり大学校におけるものづくり人材の育成

① ものづくり体験館体験事業の実施

中学生等に対し、ものづくりへの関心を高めるとともに、職業としてのものづくりの魅力と奥深さを伝えるため、本格的なものづくり体験の機会と場を提供

○実施内容 ものづくり体験学習

【H30 年度実績】 113 校 12,720 人参加

ものづくり体験講座、特別展・企画展等

【H30 年度実績】 127 回開催

(2) 技術・技能の振興と新たな担い手の確保

① 全国技能グランプリの誘致・開催

日本のものづくり産業を支える技能士の一層の技能向上を図り、技能者に対する評価の確立と技能の振興を図るために実施される第30回技能グランプリの開催を誘致

【H30 年度実績】

開催時期：平成 31 年 3 月 1～4 日

場 所：神戸国際展示場 等

内 容：技能競技大会（主催：厚生労働省、中央職業能力開発協会等）

会場内において洋菓子製作実演・展示や観光物産展を併催

出場者数：30 職種 533 名（うち兵庫県から 24 職種 53 名が参加し、優秀技能選手団賞(2 位に相当)を受賞。また、17 職種 22 名・組が入賞(金賞 3 名、銀賞 2 名・1 組、銅賞 5 名他)）

入場者数：約 30,000 人

② ものづくり技能フェスタの開催

技能体験等を通じて、ものづくりの楽しさやすばらしさを身近に感じとってもらうため、ものづくり技能フェスタを開催

【H30 年度実績】

開催時期：平成 30 年 10 月 27～28 日

場 所：神戸国際展示場 3 号館

内 容：作品展示、即売、実演、技能体験、ファッションショー等

参加団体：石工、左官、畳、造園、洋裁、日本調理等 41 団体 8 施設

入場者数：約 20,000 人

③ 若者の技能検定受検の促進

兵庫県職業能力開発協会との連携のもと、技能検定を実施するとともに、若者の技能検定受検を促進するため、実技試験受検料の一部を減免

【H30 年度実績】 2,937 人

プロジェクト 6 仕事と生活のバランスの推進による働きやすい環境づくり

1 仕事と生活のバランスに配慮した働きやすい環境づくり

(1) 政労使一体となったワーク・ライフ・バランスの推進

① 「ひょうご仕事と生活センター」事業等の実施

ワーク・ライフ・バランス（WLB）の取組を全県的に推進するため、ひょうご仕事と生活センター（神戸市中央区）において、各種事業を実施

ア 普及啓発・情報発信事業

○ポータルサイトの運営

○企業向け啓発情報誌、学生向け事例集の発行

○長時間労働是正の周知啓発

○WLB 宣言・認定・表彰制度の運営と拡大・充実の取組

イ 相談事業

○ワンストップ相談の実施、相談員の派遣

○従業員意識調査の実施

○健康管理相談窓口の設置

ウ 研修企画・実施事業

○各企業等の課題等を踏まえた研修の企画・実施

○キーパーソン養成講座の開催

○宣言・認定・表彰企業向け研修会の開催

○県民局・県民センターや地域の商工会議所等と連携したセミナーの開催

【H30 年度実績】 研修企画実施 198 件

・宣言・認定・表彰企業向けセミナー

セミナー名	開催日時	参加者等
キーパーソン養成講座 (対象：宣言・認定・表彰企業)	平成30年7月19日～ 10月18日 (計4回連続講座)	修了者：19人
WLB宣言企業基礎講座 (対象：宣言企業)	姫路会場： 平成31年2月6日	参加者：19社20人
	神戸会場： 平成31年2月13日	参加者：13社14人
認定・表彰企業向け勉強会 (対象：認定企業・表彰企業)	平成30年12月10日	参加者：17社22人

② 仕事と生活の調和推進環境整備支援事業

WLB推進のための職場環境整備（ハード整備）を支援するため、整備費の一部を助成。平成30年度は、在宅勤務制度導入を一層促進するため、助成枠を拡充

○対象企業 従業員300人以下の企業 等

○対象経費

- ・女性等様々な人材の職域拡大のための環境整備
(女性(男性)専用の更衣室、高齢者等の負担軽減補助機器 等)
- ・多様な働き方を導入するための環境整備
(事業所内託児スペース、在宅勤務システム構築 等)
- ・補助率 1/2 (上限2,000千円)

【H30年度実績】 28件

③ 中小企業従業員福利厚生支援事業

中小企業の人材確保を支援するため、中小企業従業員共済事業（ファミリーパック）において、健康分野の福利厚生メニューの会員利用料補助の拡充を支援

○支援メニューと補助内容

- ・インフルエンザ予防接種料補助 300円/人 → 2,000円/人
※配偶者を含め最大4,000円
【H30年度実績】 3,251人
- ・人間ドック・脳ドック利用料補助 3,000円又は5,000円/人 → 10,000円/人
※配偶者を含め最大20,000円
【H30年度実績】 224人

2 子育てを支える働きやすい環境づくり

(1) 子育てしながら働きやすい職場環境の整備

① 中小企業育児・介護等離職者の再就職支援

育児・介護等による離職者の早期再就職を促進するため、当該離職者を雇用した事業主に対し助成

- 対 象 ・企業全体 300 人以下
 - ・事業所規模 株式会社等：100 人以下の事業所
 - 上記以外：20 人以下の事業所
- 支給要件 下記に該当する対象労働者を雇用
 - ・過去に企業等を育児・介護等により離職した者
 - ・離職期間が6年未満である者、または離職理由が出産・育児の場合、末子を産んでから2年未満である者
- 支給額 正社員 500 千円/人
 - 短時間勤務正社員 400 千円/人
 - 正社員以外（フルタイムに限る） 200 千円/人

【H30 年度実績】 24 件

③ 中小企業育児・介護代替要員の確保

育児・介護による離職を防止し、就業継続を支援するため、育児・介護による休業者及び短時間勤務制度利用者の代替要員の雇用に要する賃金の一部を助成

- 対 象 ・企業全体 300 人以下
 - ・事業所規模 株式会社等：100 人以下の事業所
 - 上記以外：20 人以下の事業所
- 対象労働者 同一企業等に引き続き1年以上勤務していた者 等
- 支給額 代替要員の賃金の1/2
- 支給上限額 休業コース 月額100千円、総額1,000千円
 - 短時間勤務コース（育児）月額25千円、小学3年生まで
 - 短時間勤務コース（介護）月額100千円、総額1,000千円

【H30 年度実績】 93 件

戦略Ⅲ 国際化を先導してきた兵庫のネットワークを生かした 「国際力」強化戦略

プロジェクト7 充実した国際交流基盤を核とした世界で活躍できる企業・人の創出

1 国際的な事業展開の推進

(1) 海外市場への販路拡大等の支援

① ひょうご海外展開支援プロジェクトの推進

ア ひょうご海外ビジネスセンターの運営

ひょうご国際ビジネスサポートデスクや海外事務所等を活用して、県内企業の海外事業展開をワンストップで支援

○場所 神戸商工貿易センタービル4階

○機能 海外での販路開拓、拠点設立を検討している県内企業の相談対応 等

【H30 年度実績】 相談件数 430 件

イ ひょうご国際ビジネスサポートデスクの運営

○場所 中国（広州・上海・大連）、ベトナム（ホーチミン・ハノイ）、インド（デリー）、インドネシア（ジャカルタ）、タイ（バンコク）、シンガポール、フィリピン（セブ）

○機能 現地ビジネス関連情報の提供、現地専門家の紹介 等

ウ ひょうご海外事業展開支援セミナーの開催

ひょうご国際ビジネスサポートデスクやジェトロ神戸、金融機関、外国政府機関等との連携により、海外事業展開のためのセミナーを開催

【H30 年度実績】 開催実績 15 回、参加人数延べ 1,249 人

エ 経済ミッションの派遣

○内容 現地経済団体・企業との意見交換、経済セミナーの開催 等

【H30 年度実績】 米国（平成 30 年 7 月 24～29 日）

② 中小企業海外展開総合支援促進事業

アジア新興国等における販路開拓や新たな拠点設立等の実現可能性について、県内中小企業が実施する調査の経費に対して助成

○補助率 対象経費の 1/2 以内

○限度額 1,000 千円以内

【H30 年度実績】 33 件

(2) 新興国等との経済交流の強化

① 地域間経済連携の促進

ア 環日本海との経済交流の推進

県内中小企業の環日本海における経済交流を促進するため、中国・大連での日本商品展覧会への出展を支援

イ ベトナム・ホーチミン市との新たな経済連携プロジェクト

友好提携先のベトナム・ホーチミン市との経済交流、双方の企業活動の促進を図るため、「兵庫県・ホーチミン市経済促進会議」を開催

【H30 年度実績】 第2回経済促進会議をホーチミン市にて開催
(平成30年11月2日)

ウ 広東省との経済連携プロジェクトの推進

友好提携先の広東省との経済交流、双方の企業活動の促進を図るため、「日本広東経済促進会」を開催

【H30 年度実績】 第17回年次会を広東省にて開催 (平成30年11月26日)

エ 国際経済交流テクニカルビジットの受入

友好提携先や在日外国公館などからの推薦をもとにビジネス代表団を受入れ、県内企業とのマッチング等の事業を通じて諸外国とのビジネス交流を促進

【H30 年度実績】 受入団体数 11 団体

プロジェクト8 国際性豊かなビジネス・生活環境の発信による世界からの企業・人の誘致

1 海外からの企業・高度人材の誘致と誘客の促進

(1) 外国・外資系企業の立地・定着の促進

① 国際経済拠点の形成推進

産業立地条例により「国際経済地区」を指定し、外国・外資系企業等に対する立地支援策を講じ、国内外企業が活発に活動・交流する国際経済拠点の形成を推進

- 実施内容
- ・外資系企業向けオフィス賃料補助
- ・外資系企業設立支援補助
- ・産業立地促進補助
- ・税の軽減措置

【H30 年度実績】 外国・外資系企業の進出件数 24 件

(2) 海外からの高度人材の活躍推進

① 県内企業海外事業展開に係る留学生生活用事業

外国人留学生の県内企業等におけるインターンシップ、県内中小企業・留学生の就職マッチング事業等を実施

【H30 年度実績】

講座名等	実施日	会場	参加者・企業等
留学生インターンシップ	6/9～10/13	兵庫国際交流会館	参加留学生：40人 実施企業：24社
合同企業面談会	6/28、 10/20	神戸サンポーホール 神戸国際会館	参加留学生：584人 参加企業：46社
県内先端産業・科学技術 施設及び企業見学会	9/14	理化学研究所 京コンピュータ	参加留学生：12人

講座名等	実施日	会 場	参加者・企業等
外資系企業によるグローバル人材育成セミナー	9/13	兵庫国際交流会館	参加留学生：37人 参加企業：P&G(株)
留学生のための日本の就職活動Q&A講座	6/9、6/14、 6/28	兵庫国際交流会館	参加留学生：188人 参加企業：9社
ビジネス日本語講座	6/9、6/16、 6/30、9/22	兵庫国際交流会館	参加留学生：157人

プロジェクト9 歴史ある国際交流の積み重ねを生かした世界との取引環境の整備

1 国際交流基盤の充実・活用

(1) 友好・姉妹州省等との交流推進

① 県政150周年記念「姉妹・友好州省サミット」の開催

県政150周年の節目に合わせ、姉妹・友好州省等の代表者を招き、これまでの交流の成果や将来の交流の可能性を議論し、共同声明「ひょうご宣言」を採択・内外に発信

○場所 神戸ポートピアホテル、神戸国際展示場等

○内容 本会議、姉妹・友好州省PR展、魅力発信ツアー

【H30年度実績】 平成30年9月6日～7日（参加者：9か国12地域から90人）

② ワシントン州友好提携55周年記念事業

ワシントン州との友好提携55周年を機に、友好交流団を派遣し、両県州の友好交流と相互理解を促進

○訪問先 ワシントン州、ネブラスカ州、インディアナ州

○内 容 記念式典、経済交流協議、ひょうご経済セミナー、企業訪問 等

【H30年度実績】 平成30年7月24日～30日

③ 日伯交流年・ブラジル移住110周年記念事業

ブラジルで開催される日本人移住110周年記念式典に参加し、今後の南米日系社会との絆を生かした交流を促進

○訪問先 ブラジル（パラナ州、サンパウロ州）、アルゼンチン、パラグアイ

○内 容 ブラジル日本人移住110周年記念事業、パラナ州知事との交流協議、南米3兵庫県人会との交流 等

【H30年度実績】 平成30年7月13日～23日

4 条文別施策一覧

条項	事業名	H30決算 (単位:千円)	所管 課室	掲載頁
11条 中小企業 の支援体 制の強化	金属新素材研究センターの開設	398,000	工業振興	3
	航空関連産業非破壊検査トレーニングセンターの運営	8,040	新産業	3
	ひょうご・神戸投資サポートセンターの運営	64,840	産業立地	7
	工業技術センターによる技術支援	127,827	工業振興	7
	兵庫ものづくり支援センターによる技術開発、製品開発支援	34,584	工業振興	8
	相談・助言等による中小企業支援	65,879	経営商業	12
	中小企業の組織化・連携の促進	124,063	経営商業	13
	がんばる小規模事業者への支援	19,808	経営商業	14
	小規模事業者への経営改善普及事業の推進	2,726,857	経営商業	14
	中小企業向け融資制度の運用	160,938,600	地域金融	14
	ひょうご中小企業技術・経営力評価制度の運用	7,675	地域金融	15
	設備貸与制度	2,274,080	地域金融	15
	ひょうご海外展開支援プロジェクトの推進	27,875	国際経済	34
12条 中小企業 者の事業 活動を担 う人材の 確保及び 育成	ひょうご次世代産業高度化プロジェクトの推進	546,404	産業政策	3
	航空関連産業非破壊検査トレーニングセンターの運営【再掲】	8,040	新産業	3
	商店街次代の担い手支援	2,300	経営商業	21
	観光産業の人材確保・育成事業	10,000	観光振興	21
	中小企業就業者確保支援事業(兵庫型奨学金返済支援制度)	17,405	労政福祉	23
	第2新卒者県内企業就職促進事業	7,469	労政福祉	23
	企業魅力アップ・定着支援事業	6,427	労政福祉	23
	「ひょうご応援企業」等による合同企業説明会の開催	7,738	労政福祉	24
	県外でのUJIターン合同企業説明会の開催	10,958	労政福祉	24
	県内大学と連携した就活支援事業	14,094	労政福祉	24
	大学生インターンシップの推進	18,418	労政福祉	24
	女子学生のための就活支援事業	1,520	労政福祉	25・27
	高校・大学生「兵庫就活」促進事業	26,744	労政福祉	25
	「ひょうご応援企業」就職支援事業	7,738	労政福祉	25
	ひょうご・しごと情報広場の運営	57,038	労政福祉	25
	カムバックひょうごハローワークの運営	8,067	労政福祉	25
	事業拡大雇い入れ人材確保支援事業	49,200	労政福祉	26
	ひょうご若者就労支援プログラムの実施	12,416	労政福祉	26
	女性就業いきいき応援事業	3,580	企画県民・ 労政福祉	26
	ひょうご生涯現役促進事業	—	労政福祉	27
シルバー人材センター事業	8,467	労政福祉	27	

条項	事業名	H30決算 (単位:千円)	所管 課室	掲載頁
	シルバー人材センター広域連携推進事業	1,270	労政福祉	27
	公共職業能力開発施設で行う能力開発の推進	510,113	能力開発	29
	民間機関等を活用した能力開発の推進	731,955	能力開発	29
	企業在職者に対する職業能力開発の推進	7,064	能力開発	30
	ものづくり体験館体験事業の実施	65,383	能力開発	30
	全国技能グランプリの誘致・開催	4,156	能力開発	30
	ものづくり技能フェスタの開催	3,000	能力開発	30
	若者の技能検定受検の促進	26,296	能力開発	31
	県内企業海外展開に係る留学生活用事業	10,070	国際交流	35
13条 中小企業 者の雇用 環境の整 備	高齢者コミュニティ・ビジネス離陸応援事業	8,958	労政福祉	17・27
	育児・介護等離職者再就職準備支援事業	2,135	労政福祉	27
	障害者雇用拡大支援事業	9,414	労政福祉	28
	特例子会社・事業協同組合設立等助成事業	4,533	労政福祉	28
	障害者雇用就業・定着拡大推進事業	44,040	労政福祉	28
	障害者体験ワーク事業	9,368	労政福祉	28
	コミュニティ・ビジネス等への支援	45,877	労政福祉	29
	ひょうご仕事と生活センター事業等の実施	120,589	労政福祉	31
	仕事と生活の調和推進環境整備支援事業	20,803	労政福祉	32
	中小企業従業員福利厚生支援事業	9,286	労政福祉	32
	中小企業育児・介護等離職者の再就職支援	9,200	労政福祉	32
	中小企業育児・介護代替要員の確保	68,480	労政福祉	33
14条 中小企業 の新たな 事業の展 開の促進	ひょうご次世代産業高度化プロジェクトの推進【再掲】	546,404	産業政策	3
	金属新素材研究センターの開設【再掲】	398,000	工業振興	3
	スーパーコンピュータ「京」の産業利用への支援	111,260	企画県民	4
	放射光利用促進事業	2,709	企画県民	4
	ひょうご産学官連携コーディネーター活動の促進	11,017	新産業	4
	最先端技術研究(COEプログラム)の推進	59,671	新産業	4
	国際フロンティア産業メッセ2018の開催	8,000	新産業	5
	産業立地条例による産業立地の促進	792,613	産業立地	5
	空き床等への入居促進	692	産業立地	6
	次世代産業分野での企業間連携による成長の促進	40,000	新産業	8
	異業種交流事業への支援	72,616	経営商業	8
	ひょうごオンリーワン企業の創出支援	9,860	産業政策	8
	顕彰事業等による技術振興	2,171	工業振興 ・新産業	9
ひょうごIT事業所開設支援事業	23,982	新産業	11	

条項	事業名	H30決算 (単位:千円)	所管 課室	掲載頁
	兵庫高度IT起業家等集積支援事業	18,817	新産業	12
	ITあわじ会議の開催	15,511	新産業	12
	中小企業の経営革新計画の支援	-	経営商業	13
	新事業創出支援貸付の実施	671,257	新産業	13
	地域資源活用の推進	-	新産業	13
	農商工連携の支援	-	新産業	22
	事業拡大雇い入れ人材確保支援事業【再掲】	49,200	労政福祉	26
	中小企業海外展開総合支援促進事業	28,579	国際経済	34
	国際経済拠点の形成推進	51,131	国際経済	35
	県内企業海外展開に係る留学生活用事業【再掲】	10,070	国際交流	35
15条 中小企業 の販路の 拡大支援	国際フロンティア産業メッセ2018の開催【再掲】	8,000	新産業	5
	異業種交流事業への支援【再掲】	72,616	経営商業	8
	ひょうごオンリーワン企業の創出支援【再掲】	9,860	産業政策	8
	顕彰事業等による技術振興【再掲】	2,171	工業振興	9
	地場産業のブランド力強化促進	35,200	工業振興	9
	地場産品のマーケット対応力強化	5,000	工業振興	10
	地域資源活用の推進【再掲】	-	新産業	13
	ひょうご・神戸チャレンジマーケットの開催	3,183	新産業	18
	「五つ星ひょうご」プロモーション事業の実施	24,000	観光振興	22
	伊丹空港における県観光・物産情報コーナーの運営	14,952	観光振興	22
	農商工連携の支援【再掲】	-	新産業	22
	中小企業海外展開総合支援促進事業【再掲】	28,579	国際経済	34
	地域間経済連携の促進	5,936	国際経済	34
	県政150周年記念「姉妹・友好州省サミット」の開催	36,900	国際交流	36
	ワシントン州友好提携55周年記念事業	4,158	国際交流	36
	日伯交流年・ブラジル移住110周年記念事業	5,235	国際交流	36
16条 中小企業 の受注機 会の増大	中小企業の官公需確保対策の推進	-	経営商業	13
	ひょうご新商品調達認定制度による支援	-	新産業	14
17条 中小企業 の創業等 の促進	新事業創出支援貸付の実施【再掲】	671,257	新産業	13
	若手起業家支援事業	21,527	新産業	16
	女性起業家支援事業	63,922	新産業	16
	シニア起業家支援事業	42,615	新産業	16
	ふるさと起業・移転促進事業	36,012	新産業	16
	クリエイティブ起業創出事業	11,675	新産業	17
	「起業プラザひょうご」の運営	32,067	新産業	17

条項	事業名	H30決算 (単位:千円)	所管 課室	掲載頁
	ひょうごチャレンジ起業支援貸付による支援	—	新産業	17
	新規開業貸付(経営者保証免除貸付)の新設	—	地域金融	18
	ひょうご・神戸チャレンジマーケットの開催【再掲】	3,183	新産業	18
	ひょうご新産業創造ファンドによる支援	—	新産業	18
18条 中小企業の 事業の承継 の促進	相談・助言等による中小企業支援【再掲】	65,879	経営商業	12
	商店街事業承継支援事業	5,930	経営商業	20
19条 地場産業 の振興	地場産業のブランド力強化促進【再掲】	35,200	工業振興	9
	じばさん兵庫ブランドの創出支援	30,585	工業振興	9
	ひょうごのファッションイベントへの出展支援	7,420	工業振興	10
	ひょうごじばさんフェアの開催	2,400	工業振興	10
	地場産品のマーケット対応力強化【再掲】	5,000	工業振興	10
	ひょうごの「酒」輸出拡大促進事業	8,500	工業振興	11
	県政150周年記念酒事業	450	工業振興	11
20条 商店街の 活性化	商店街キャッシュレス対応機器等導入促進事業	1,050	経営商業	18
	商店街元気づくり事業	50,666	経営商業	18
	商店街免税店拡大等による外国人誘客促進	4,386	経営商業	19
	商店街・小売市場共同施設建設費助成事業	43,182	経営商業	19
	商店街共同施設撤去支援事業	4,077	経営商業	19
	商店街新規出店・開業支援事業	17,223	経営商業	20
	商店街空き店舗再生支援事業	8,899	経営商業	20
	商店街事業承継支援事業【再掲】	5,930	経営商業	20
	商人塾実施事業	1,000	経営商業	20
	商店街次代の担い手支援【再掲】	2,300	経営商業	21
	ひょうごいいね！お店表彰の実施	—	経営商業	21
	商店街コミュニティ機能強化応援事業	3,165	経営商業	21
	商店街ご用聞き・共同宅配事業	9,369	経営商業	21

5 成果指標の進捗状況一覧

達成率により評価点を1～4に区分

(4:100%以上、3:90%以上100%未満、2:80%以上90%未満、1:80%未満)

()内はH29実績値

戦略Ⅰ 兵庫の強みであるものづくり産業とサービス産業のバランスのとれた「産業力」強化戦略

プロジェクト1 世界に誇る先端科学技術基盤を生かした成長産業分野での飛躍

1 成長産業の創出に向けた科学技術基盤の活用と規制緩和等の促進

指標名	単位	目標値	実績値		
		H30	H30	達成率	評価点
特区における規制の特例措置等合意項目数	件	2	2	100.0	4
FOCUSスパコンを利用した研究開発企業数	社	170	174	102.4	4
SPring-8県ビームライン利用機関数	機関	35	27	77.1	1
県内の研究者数	人	5,670	(5,926)	-	-

2 成長市場の開拓に向けた産学官連携等の推進

指標名	単位	目標値	実績値		
		H30	H30	達成率	評価点
産学官共同研究参加企業数(県COEプログラム推進事業)	社	22	30	136.4	4
技術交流大会・研究成果発表会への参加企業数	社	180	173	96.1	3
知財総合支援窓口相談件数	件	1,500	2,590	172.7	4
国際フロンティア産業メッセへの参加企業数	社	500	512	102.4	4
次世代産業における雇用創出数(累計)	人	968	1,948	201.2	4
航空・宇宙関連産業の県内企業生産額	億円	2,000	-	-	-
ロボット関連産業の県内企業生産額	億円	520	-	-	-
次世代エネルギー関連産業の県内企業生産額	億円	2,480	-	-	-
先端医療関連産業(医療機器)の県内企業生産額	億円	770	(575)	-	-

3 県内投資を促進する立地競争力の強化

指標名	単位	目標値	実績値		
		H30	H30	達成率	評価点
企業立地件数	件	165	168	101.8	4
企業立地によるしごと創出数(累計)	人	5,856	7,385	126.1	4

プロジェクト2 多彩な産業・人材集積を生かした異業種交流などによる企業・産業の変革

1 競争力のある企業の創出に向けたものづくり産業の強化・クリエイティブ産業の育成

指標名	単位	目標値	実績値		
		H30	H30	達成率	評価点
ものづくり支援センターによる共同研究プロジェクトのコーディネート件数	件	15	29	193.3	4
県立工業技術センターの共同・受託研究等の実施件数	件	800	772	96.5	3
ひょうごNo.1ものづくり大賞選定件数	件	7	7	100.0	4
クリエイター関連イベント参加者数	人	4,000	8,032	200.8	4
オンリーワン企業認定数	社	10	8	80.0	2

2 地場産業のブランド化と新たな販路開拓

指標名	単位	目標値	実績値		
		H30	H30	達成率	評価点
じばさん兵庫ブランド創出支援事業による支援件数	件	5	5	100.0	4
地場産業ブランド力強化促進事業による支援件数	件	8	12	150.0	4
地場産地の生産金額(主要産地)	億円	2,820	-	-	-

3 IT関連産業の振興とITの利活用拡大

指標名	単位	目標値	実績値		
		H30	H30	達成率	評価点
IT関連企業の立地件数(累計)	件	28	35	125.0	4
クリエイター関連イベント参加者数	人	4,000	8,032	200.8	4

4 中小企業の経営力強化と新事業展開

指標名	単位	目標値	実績値		
		H30	H30	達成率	評価点
成長期待企業支援企業数	件	100	98	98.0	3
中小企業経営革新計画承認件数	件	120	132	110.0	4
新事業創出支援貸付実績	件	8	6	75.0	1
県内中小企業の1企業当たり売上高の増加率	%	前年比 1%増	-	-	-

5 中小企業の変革を支える金融の円滑化

指標名	単位	目標値	実績値		
		H30	H30	達成率	評価点
中小企業融資制度の資金供給枠総額	億円	3,500	3,600	102.9	4

6 起業・創業の促進

指標名	単位	目標値	実績値		
		H30	H30	達成率	評価点
ひょうご・神戸チャレンジマーケットにおける発表企業数及びひょうごチャレンジ起業支援貸付実績	件	70	63	90.0	3
女性起業家支援事業の補助件数	件	50	58	116.0	4
ひょうご新産業創造ファンド支援実績及び新事業創出支援貸付実績	件	20	17	85.0	2
起業・創業の拡大によるしごと創出数(累計)	人	970	(732)	-	-

プロジェクト3 日本の縮図・兵庫がリードする 生活や地域を支える産業の活性化

1 地域の商業・商店街の活性化

指標名	単位	目標値	実績値		
		H30	H30	達成率	評価点
商店街元気づくり事業、商店街整備事業による支援件数	件	90	181	201.1	4
空き店舗の賃貸契約件数及び空き店舗を活用した取組への支援件数	件	90	66	73.3	1
商店街の活性化(新規出店支援)によるしごと創出数(累計)	人	580	430	74.1	1
住んでいる都市が快適で魅力的だと思う人の割合	%	58	56.4	97.2	3

2 兵庫・西日本の資源を生かした観光・ツーリズムの活性化

指標名	単位	目標値	実績値		
		H30	H30	達成率	評価点
観光消費拡大による雇用創出数(累計)	人	3,900	(2,436)	-	-

3 農のブランド化や6次産業化等の推進

指標名	単位	目標値	実績値		
		H30	H30	達成率	評価点
ブランド戦略策定産地数	産地	40	41	102.5	4
農林水産物・加工品の輸出品目数	品目	13	37	284.6	4
6次産業化法認定件数等	件	82	142	173.2	4
ひょうご農商工連携ファンドによる支援実績	件	10	13	130.0	4
農業経営を行う法人数	法人	401	584	145.6	4
新規就農者数	人	400	256	64.0	1
農業総所得額	億円	550	(645)	-	-
6次産業化販売額	億円	800	(440)	-	-

戦略Ⅱ 県民の多様な潜在力と政労使一体となった取組を生かした「人材力」強化戦略

プロジェクト4 若者・女性・高齢者・障害者などの能力が生かせる 働く場の確保・創出

1 安定した雇用就業機会の確保

指標名	単位	目標値	実績値		
		H30	H30	達成率	評価点
若者しごと倶楽部を通じた就職者数	人	2,000	2,141	107.1	4
就業体験事業の体験人数	人	500	936	187.2	4
地元企業・中小企業等とのマッチング就職面接会への大学生等の参加者数	人	2,500	2,510	100.4	4
委託訓練による就職者数(離職者等再就職訓練事業、実習・座学連携養成事業)	人	2,300	(1,759)	—	—
若者(25～39歳)の有業率	%	—	—	—	—
若者(25～29歳)の就業経験者に占める離職非就業者の率	%	—	—	—	—
県の支援によるUJIターン就職者数	人	550	585	106.4	4

2 多様な主体の就業参画の促進

指標名	単位	目標値	実績値		
		H30	H30	達成率	評価点
女性就業相談室の支援による就職者数	人	200	202	101.0	4
女性起業家支援事業の補助件数	件	50	58	116.0	4
コミュニティビジネス等総合支援事業による団塊世代や高齢者の就業者数	人	300	320	106.7	4
障害者雇用率(法定雇用率)	%	2.20	2.11	95.9	3
障害者の職場定着率	%	85.0	85.0	100.0	4
障害者就職拡大推進員による就職者数	人	400	584	146.0	4
女性(30～39歳)の有業率	%	—	—	—	—
高齢者(65～74歳)の有業率	%	—	—	—	—
福祉・介護分野での雇用創出数(累計)	人	3,200	(1,931)	—	—

3 新しい働き方の推進

指標名	単位	目標値	実績値		
		H30	H30	達成率	評価点
コミュニティビジネス等総合支援事業による起業団体数	団体	150	131	87.3	2
起業などに関するセミナー等開催数	回	3	8	266.7	4

プロジェクト5 ものづくり体験や教育・職業訓練を通じた 職業能力の向上

1 新たな専門性を身につけたい人の職業能力開発

指標名	単位	目標値	実績値		
		H30	H30	達成率	評価点
職業能力開発校における就職率	%	80	(90.1)	—	—
委託訓練による就職者数(離職者等再就職訓練事業、実習・座学連携養成事業)	人	2,300	(1,759)	—	—
障害者職業能力開発支援の委託訓練による就職者数	人	50	(46)	—	—
ものづくり大学校等での在職者訓練(技能向上訓練等)実施人数	人	1,200	1,207	100.6	4

2 ものづくり人材の育成

指標名	単位	目標値	実績値		
		H30	H30	達成率	評価点
ものづくり体験学習実施数(中学生の団体利用人数)	人	12,000	12,720	106.0	4
「ひょうごの匠」認定数(累計)	人	110	187	170.0	4

プロジェクト6 仕事と生活のバランスの推進による 働きやすい環境づくり

1 仕事の生活のバランスに配慮した働きやすい環境づくり

指標名	単位	目標値	実績値		
		H30	H30	達成率	評価点
仕事と生活の調和推進企業宣言登録企業数	社	1,700	1,937	113.9	4
中小企業育児・介護代替要員確保支援事業の助成件数	件	200	93	46.5	1
週労働時間60時間以上の雇用者の割合	%	—	(8.8)	—	—

2 子育てなどを支える働きやすい環境づくり

指標名	単位	目標値	実績値		
		H30	H30	達成率	評価点
子育て応援協定締結企業数	社	1,280	1,329	103.8	4
待機児童数(保育所等)	人	568	1,569	276.2	4
認定こども園数	施設	490	509	103.9	4
放課後児童クラブの利用児童数(累計)	万人	4.9	5.0	102.0	4
住んでいる地域は子育てがしやすいと思う人の割合	%	64.7	58.0	89.6	2

戦略Ⅲ 国際化を先導してきた兵庫のネットワークを生かした「国際力」強化戦略

プロジェクト7 充実した国際交流基盤を核とした 世界で活躍できる企業・人の創出

1 国際的な事業展開の推進

指標名	単位	目標値	実績値		
		H30	H30	達成率	評価点
ひょうご海外ビジネスセンターにおける相談件数	件	420	430	102.4	4
県内中小企業等へ就職した外国人留学生数	人	350	(561)	—	—
中小企業の海外展開支援助成件数(累計)	件	115	119	103.5	4
国際経済交流テクニカルビジットの受入件数	件	10	11	110.0	4

2 世界で活躍する人的資源の活用

指標名	単位	目標値	実績値		
		H30	H30	達成率	評価点
短期留学生交流人数(HUMAP構想の推進)	人	350	498	142.3	4

プロジェクト8 国際性豊かなビジネス・生活環境の発信による 世界からの企業・人の誘致

1 海外からの企業・高度人材の誘致と誘客の促進

指標名	単位	目標値	実績値		
		H30	H30	達成率	評価点
外国・外資系企業の進出件数	件	25	24	96.0	3
専門的・技術的分野(10分野)の在留外国人者数	人	6,000	7,581	126.4	4
海外からの観光客数	万人	214	187	87.4	2
兵庫県への教育旅行学校交流国数	か国	10	8	80.0	2
ひょうご・神戸アラムナイネットワーク交流会参加者数	人	150	173	115.3	4
県内に本社を置く海外進出企業の国内市場売上高の増加率	%	前年比 2.5%以上	2.7	108.0	4

2 国際的に優れたビジネス・生活環境の整備

指標名	単位	目標値	実績値		
		H30	H30	達成率	評価点
国際コンテナ戦略港湾 阪神港における集貨貨物量	万TEU	5年単位で 計画設定 (192年:390)	504	—	—
基幹道路延長に対する供用延長の割合	%	82	82	100.0	4

プロジェクト9 歴史ある国際交流の積み重ねを生かした 世界との取引環境の整備

1 国際交流基盤の充実・活用

指標名	単位	目標値	実績値		
		H30	H30	達成率	評価点
友好姉妹州省等からの文化・経済交流による来県件数	件	65	64	98.5	3

中小企業の振興に関する条例

平成27年10月30日兵庫県条例第44号

県内企業の大宗を占める中小企業は、本県経済の発展に寄与し、多くの雇用の場を創出する産業活力の原動力である。ものづくり立県である本県には、世界に通用する優れた技術を有する中小企業が数多く存在するほか、郷土の歴史と伝統に培われ、地域と密着した多様な地場産業の産地が各地に形成されており、中小企業は、まちづくりや文化の形成を促進するなど、社会の主役として地域を支え、県民生活の向上に重要な役割を担っている。

こうした中、中小企業を巡る情勢は、企業間競争の激化や市場規模の縮小など、大きく変化しつつあり、その経営環境は極めて厳しい状況にある。特に小規模企業は、資金や人材等の経営資源の確保が難しく、さらに困難な経営状況に直面している。

本県では、人口の減少を抑制するとともに、東京圏に一極集中している人口及び活力を地方に分散することによって、将来にわたり活力のある地域社会を構築していく「地域創生」を積極的に推進しており、その取組を実効あるものにするためには、地域の経済と雇用を支える中小企業の成長や持続的発展が不可欠である。

中小企業は、経営資源の制約等から幾多の困難にさらされてきたが、県内の中小企業の多くは、競争力の源泉ともいえる伝統や文化、技術の継承のみならず、県民気質でもある時代を先取りする「進取の気性」を有し、自らの努力と創意工夫や挑戦を重ねることでの苦難を乗り越えてきた歴史がある。

こうした意欲を持った中小企業が持てる力を十分発揮できるよう、不足する経営資源を補い、その自助努力を支援していく取組が今求められている。

中小企業の振興が県政の最重要課題の一つであることを再認識し、地域の経済の活性化ひいては本県の持続的発展を確固たるものにするため、各般の施策を総動員することによって、地域ぐるみで本県の中小企業の振興、とりわけ小規模企業の振興に、県が先頭に立ち積極的に取り組むことを決意し、この条例を制定する。

(目的)

第1条 この条例は、中小企業が地域の経済及び雇用を支え、地域社会の担い手として重要な役割を果たしていることに鑑み、中小企業の振興の基本となる事項を定めることにより、中小企業の振興に関する施策を総合的に推進するとともに、兵庫県の地域創生を実効あるものとし、もって地域の経済の発展、雇用の促進及び県民生活の向上を図ることを目的とする。

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 中小企業者 中小企業基本法(昭和38年法律第154号)第2条第1項各号に規定する中小企業者であつて、県内に事務所又は事業所を有するものをいう。
- (2) 小規模企業者 中小企業者のうち中小企業基本法第2条第5項に規定する小規模

企業者であって、県内に事務所又は事業所を有するものをいう。

- (3) 新規中小企業者 中小企業者のうち官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律（昭和41年法律第97号）第2条第2項に規定する新規中小企業者であって、県内に事務所又は事業所を有するものをいう。
- (4) 中小企業関係団体 商工会、商工会議所、中小企業団体中央会その他の中小企業の振興を目的とする団体であって、県内に所在するものをいう。
- (5) 金融機関 銀行、信用金庫及び信用協同組合その他の金融機関であって、県内に事務所を有するものをいう。
- (6) 大企業者 中小企業者以外の会社（金融機関を除く。）であって、県内に事務所又は事業所を有するものをいう。
- (7) 大学等 大学、高等専門学校その他の教育研究機関であって、県内に所在するものをいう。

（基本理念）

- 第3条 中小企業の振興は、経済的社会的環境の変化に対応した中小企業者の経営の向上に対する自主的な努力及び創意工夫を促進することを旨として、推進されなければならない。
- 2 中小企業の振興は、本県に存する多様な技術、優れた産業基盤、特色ある地域資源等を積極的に活用することにより、推進されなければならない。

（県の責務）

- 第4条 県は、前条に規定する基本理念にのっとり、中小企業の振興に関する総合的な施策を策定し、及び実施する責務を有する。
- 2 県は、中小企業の振興に関する施策の実施に当たっては、国、市町、中小企業関係団体、金融機関、大企業者、大学等その他の関係機関と連携を図るものとする。
 - 3 県は、中小企業の振興に関する施策の実施に当たっては、小規模企業者に対して、その経営の状況に応じ、事業の持続的発展が図られるよう、必要な配慮をするものとする。

（市町の役割）

- 第5条 市町は、県、他市町及び中小企業関係団体と連携し、中小企業の振興に関する施策を積極的に実施するよう努めるものとする。

（中小企業者の役割）

- 第6条 中小企業者は、経済的社会的環境の変化に対応して、自主的な努力及び創意工夫により経営の向上に努めるものとする。
- 2 中小企業者は、地域社会の担い手として、その事業活動を通じ、地域の経済の発展及び県民生活の向上に貢献するよう努めるものとする。

（中小企業関係団体等の役割）

- 第7条 中小企業関係団体は、中小企業者が経営の向上を図る取組に対して積極的な支援

に努めるものとする。

- 2 中小企業関係団体は、その活動を行うに当たっては、県及び市町が行う中小企業の振興に関する施策に協力するよう努めるものとする。
- 3 金融機関は、中小企業の資金需要に対する適切な対応のほか、中小企業の事業活動に有用な情報の提供その他の方法により、中小企業者が経営の向上を図る取組に対する協力を努めるものとする。
- 4 大企業者は、その事業活動における中小企業の重要性についての理解を深めるとともに、中小企業者に対し、事業機会の拡大及び技術の向上その他必要な協力をするよう努めるものとする。
- 5 大学等は、中小企業者が行う研究開発及び人材の育成に対する支援に努めるとともに、学生に対する中小企業に関する情報の提供及び就業体験等を通じた職業意識の醸成に努めるものとする。

(県民の役割)

第8条 県民は、中小企業の振興が、地域の経済の発展及び県民生活の向上に寄与することについての理解を深めるとともに、中小企業者が供給する商品の購入及び役務の利用、中小企業における就労等を通じ、中小企業の振興に協力するよう努めるものとする。

(計画の策定等)

- 第9条 知事は、中小企業の振興に関する施策の総合的な推進を図るため、中小企業の振興に関する計画を策定するものとする。
- 2 知事は、前項の計画の策定、変更（軽微な変更を除く。）又は廃止（以下「策定等」という。）に当たっては、中小企業者及び中小企業関係団体の意見を聴くものとする。
 - 3 前項の規定は、第1項の計画に基づく中小企業の振興に関する施策の策定等について準用する。
 - 4 知事は、第1項の計画の策定等をしたときは、これを公表するものとする。

(議会の議決)

第10条 知事は、前条第1項の計画の策定等をするに当たっては、議会の議決を経なければならない。

(中小企業の支援体制等の強化)

第11条 県は、中小企業が抱える経営課題の解決に資するため、中小企業者が相談その他総合的な支援を受けることができる体制を整備するとともに、中小企業関係団体の活動の支援その他の必要な施策を講ずるものとする。

(中小企業者の事業活動を担う人材の確保及び育成)

第12条 県は、中小企業者の事業活動を担う人材の確保及び育成を図るため、雇用の促進並びに職業能力の開発及び向上その他の必要な施策を講ずるものとする。

(中小企業者の雇用環境の整備)

第13条 県は、中小企業者による多様な就業の機会の創出を促進するため、中小企業者が行う従業員の仕事と生活の調和に配慮した雇用環境の整備のための取組に対する支援その他の必要な施策を講ずるものとする。

(中小企業の新たな事業の展開等の促進)

第14条 県は、中小企業の新たな事業の展開を促進するため、新たな商品又は役務の開発の促進、商品の新たな生産若しくは販売の方式又は役務の新たな提供の方式の導入の促進その他の必要な施策を講ずるものとする。

2 県は、中小企業の競争力の強化を図るため、技術開発の促進、産学官又は産業間の連携の促進その他の必要な施策を講ずるものとする。

(中小企業の販路の拡大支援)

第15条 県は、中小企業の販路の拡大を支援するため、中小企業者の連携又は共同での販路の開拓を支援するとともに、見本市、商談会等に出展する中小企業者への支援その他の必要な施策を講ずるものとする。

(中小企業者の受注機会の増大)

第16条 県は、中小企業が供給する物品、役務等に対する需要の増進に資するため、県の物品及び役務の調達、工事の発注等に関する中小企業者の受注の機会の増大その他の必要な施策を講ずるものとする。

(中小企業の創業等の促進)

第17条 県は、中小企業の創業を促進するため、創業に関する情報の提供及び研修の実施、創業に必要な資金の供給の円滑化、創業をしやすい先進的な事業環境の整備その他の必要な施策を講ずるものとする。

2 県は、新規中小企業者に対し、融資制度の充実、販路拡大の支援、官公需の受注機会の確保等の促進に努めるものとする。

(中小企業の事業の承継の促進)

第18条 県は、中小企業に蓄積された経営資源の散逸を防ぎ、円滑な事業の承継を促進するため、中小企業の後継者の育成、経営資源の効果的な活用に対する支援その他の必要な施策を講ずるものとする。

(地場産業の振興)

第19条 県は、地場産業を振興するため、商品の付加価値を高め、他の産地との差別化を図ることにより、情報発信力及び市場競争力において優位性を持たせるブランド化の促進、技能の承継の支援その他の必要な施策を講ずるものとする。

(商店街の活性化)

第20条 県は、中小小売商業及び中小サービス業の振興並びに地域住民の生活の向上及び交流の促進に寄与する商店街の活性化を図るため、商店街の活性化に取り組む団体に対する支援、商店街における創業の促進又はまちのにぎわいづくりに向けた取組に対する支援、空き店舗の増加等により衰退が著しい商店街の再生を図るための取組に対する支援その他の必要な施策を講ずるものとする。

(支援措置)

第21条 県は、第11条から前条までに規定する中小企業の振興に関する施策を推進するため、次に掲げる措置を講ずるものとする。

- (1) 中小企業者の経営の向上等を図るための財政上の措置
- (2) 中小企業者の資金調達の円滑化等を図るための金融上の措置
- (3) 中小企業者の事業活動の促進を図るための税制上の措置
- (4) 中小企業者に対する技術的な支援及び経営指導その他の必要な措置

(市町への支援)

第22条 県は、市町と協力して中小企業の振興に関する施策を推進するため、市町に対する情報提供、助言その他の必要な支援を講ずるものとする。

(施策の実施状況の報告等)

第23条 知事は、毎年度、第9条第1項の計画に基づく中小企業の振興に関する施策の実施状況について、議会に報告しなければならない。

- 2 知事は、前項の規定による報告の内容を公表しなければならない。

(補則)

第24条 この条例の施行に関して必要な事項は、規則で定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。

(中小企業の振興に関する計画に係る経過措置)

- 2 この条例の施行の際現に策定されているひょうご経済・雇用活性化プランのうち中小企業の振興に関する部分を、第9条第1項の規定により策定された計画とする。